

大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (案)

人口ビジョン（～2060）

人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

大阪府大東市

平成27年9月30日



大東市マスコットキャラクター
「ダイトン」

目次

はじめに

1. 人口等の現状分析

- 1－1. 定住人口
- 1－2. 交流人口
- 1－3. 産業・経済・雇用

2. 将来展望

- 2－1. 将来人口推計
- 2－2. データ分析から見える大東の特徴と課題
- 2－3. めざすべき将来の方向
- 2－4. 人口の将来展望
- 2－5. 50年後に向けた取組イメージ

はじめに

◆大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの策定にあたって

平成26年12月27日、国において「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されました。

これは、我が国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となるものとして示されています。

地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少をいかに克服するか―

このことは、地方すべての課題であり、ひいては私たち一人一人の課題でもあります。

大東市は、大都市近郊都市として高度経済成長期の大阪都心部からの人口流入を受けとめながら、成長を遂げてきました。

しかし、今、他市に比しても早いスピードで人口減少期に突入しています。特に、これからのまちを支える子育て世代の流出と出生数の減少が、大きな課題となっています。

このままでは大東というまちはどうなるのか、私たちの暮らしはどうなるのか、そして私たちの子どもに豊かなまちを引き継いでいけるのか・・・

今はまだ「人口減少問題」を実感として感じることはあまりないかもしれません。

しかし、人口は、社会経済情勢や災害などと比べると高い確度をもって将来予測が可能な貴重な指標であり、またまちの活力を支える根幹でもあります。

その人口が今後も減少の一途をたどり、かつ、高齢化率が急速に上昇していくことが予測されています。

そのことを今のうちからしっかりと受け止め、将来に備えて今すぐ手立てを講じていくことが、私たちの責務です。

「ひと」が集まれば「しごと」が生まれます。「しごと」があれば、「ひと」が集まります。「ひと」と「しごと」を支えるのは「まち」です。「まち」が便利で暮らしやすければ「ひと」と「しごと」はより一層元気になります。

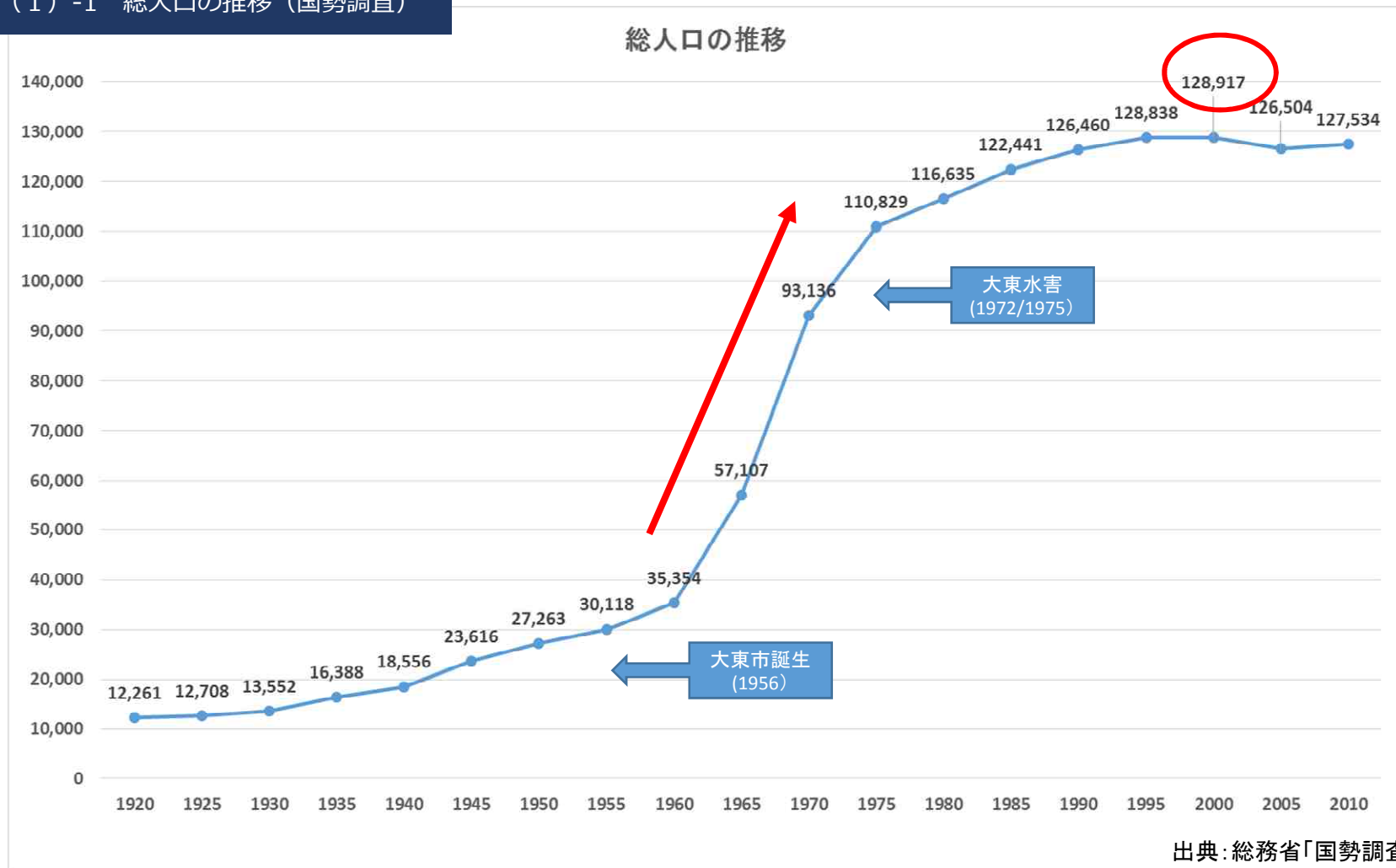
「ひと」「しごと」「まち」の好循環を創り、それぞれがプラスに作用しながら大東の価値を高めていくことが重要です。

「大東市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、こうした危機感のもと、50年後までの長期を見据え、大東のまちの将来に向けた方向性を示すものです。

1. 人口等の現状分析

1 - 1. 定住人口

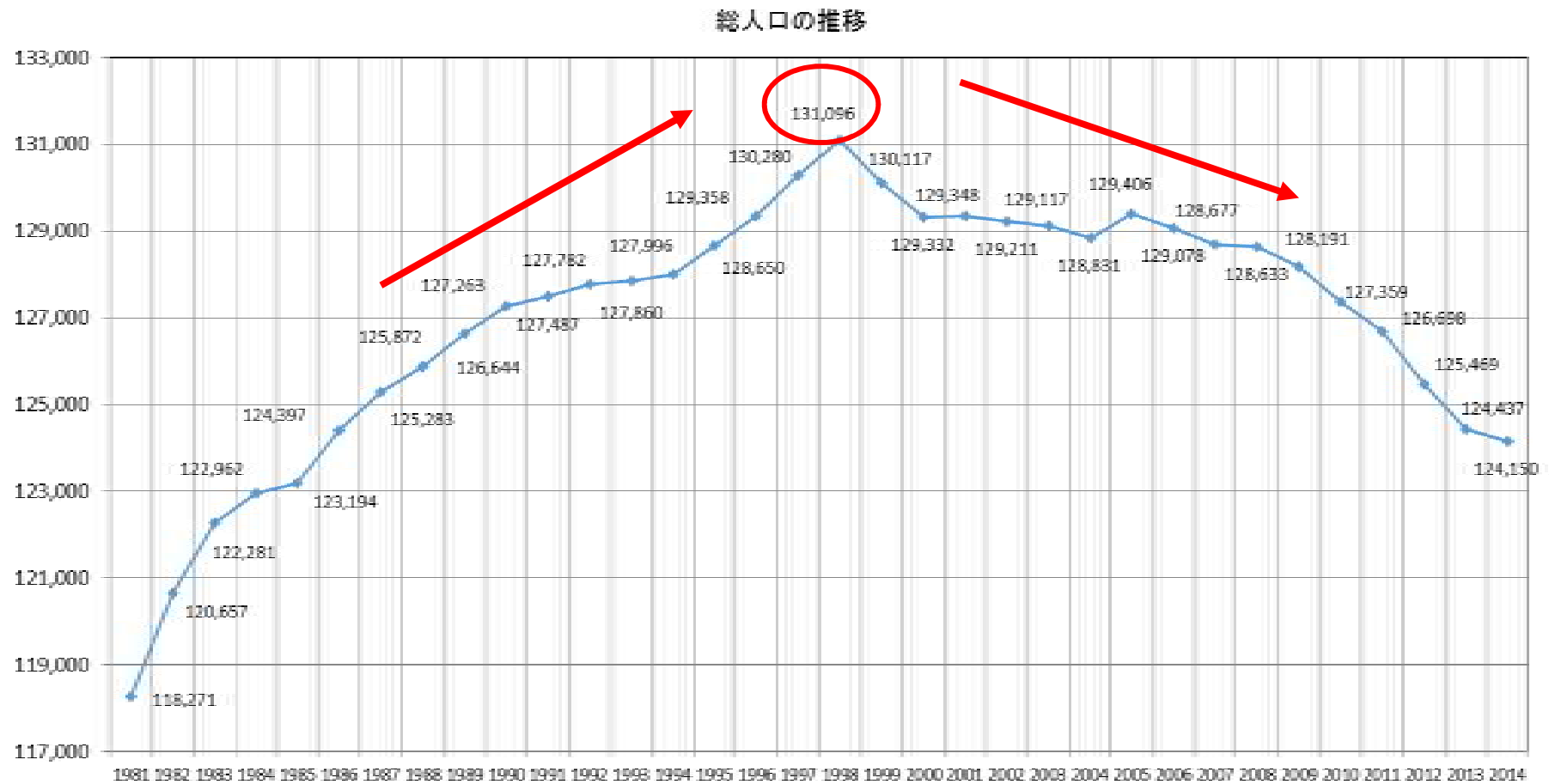
(1) -1 総人口の推移 (国勢調査)



出典: 総務省「国勢調査」
注記: 総人口に不詳含む。

◆高度経済成長期に人口が急増し、1980年代以降は微増、その後、2000年をピークに減少傾向にある。

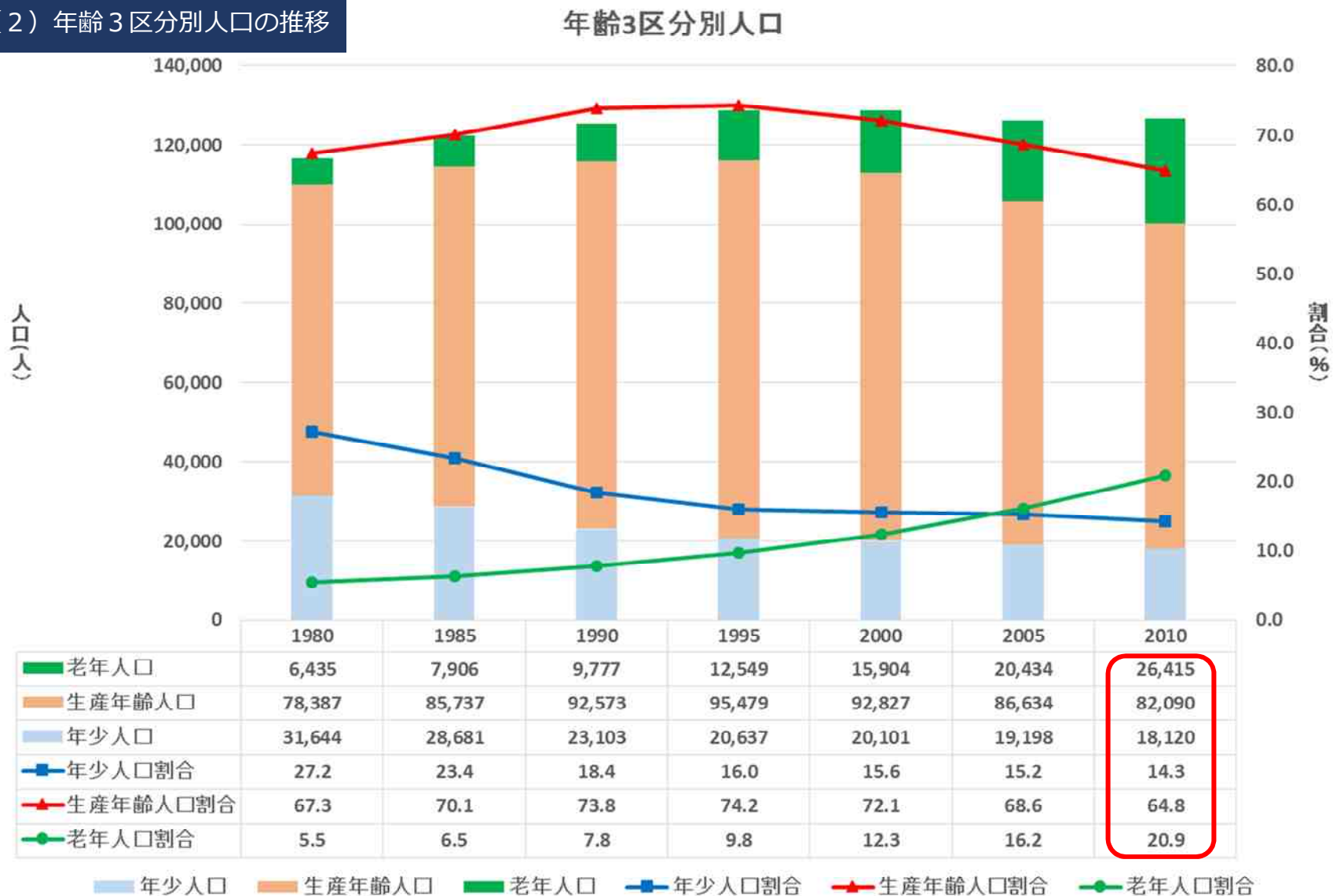
(1) -2 総人口の推移（住民基本台帳）



出典：大東市調べ
注記：総人口に外国人を含む。

- ◆ 1998年をピークに減少傾向にある。
- ◆ 2009年からは、急速に減少が進み、年1,000人前後のペースで減少している。
- ◆ 2014年は、減少のスピードが若干緩和されている。

(2) 年齢3区分別人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

注記：総人口に不詳は含まない。

- ◆30年間で、老年人口は約4倍に増加、年少人口は約6割減少、生産年齢人口は1995年をピークに減少傾向にある。
- ◆2005年以降、老年人口数が年少人口数を上回って推移している。

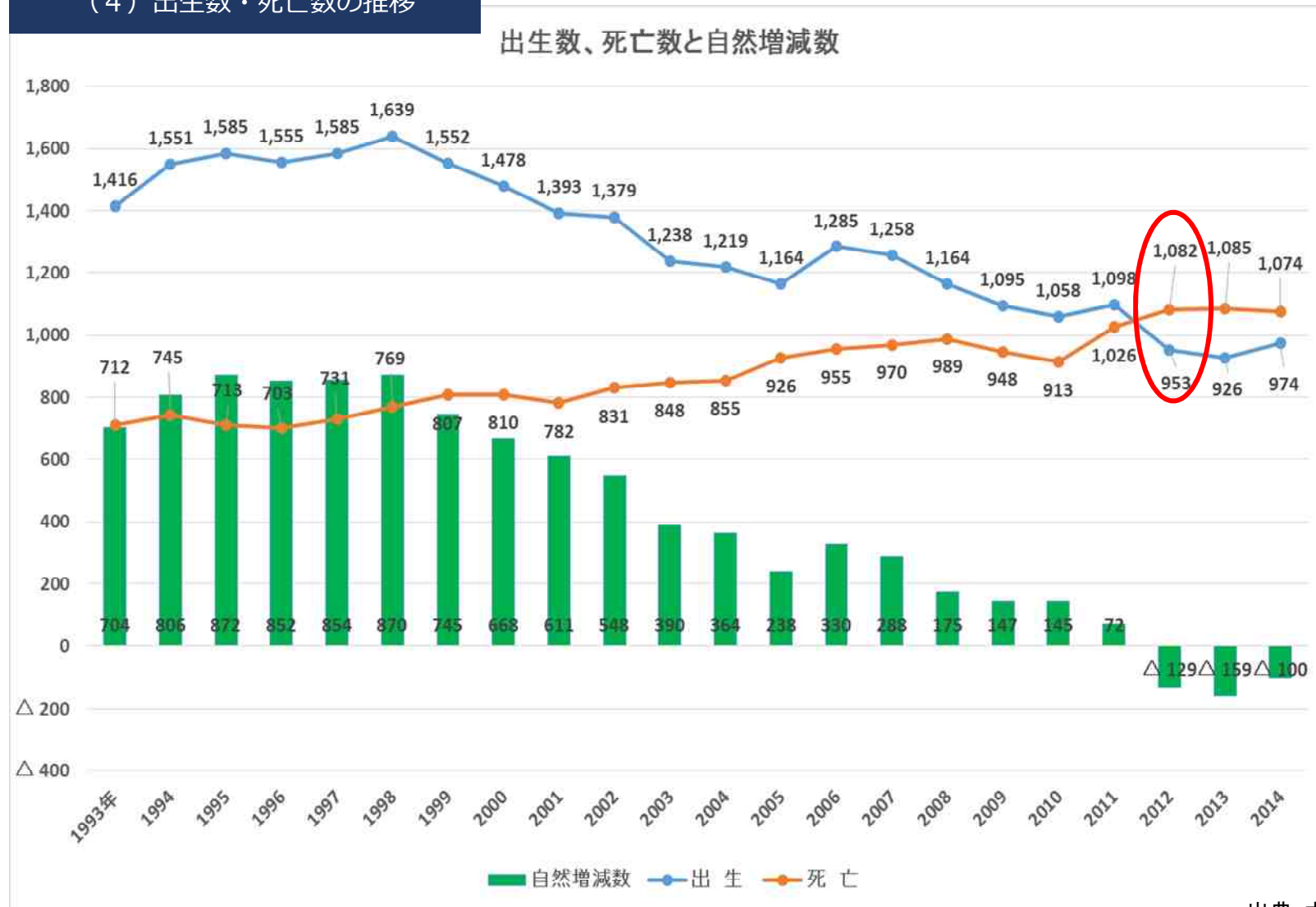
(3) 年齢3区分別人口の推移（大阪府、大阪市、大東市）



出典：総務省「国勢調査」
注記：総人口に不詳は含まない。

- ◆大阪府、大阪市と比べると、年少人口割合が高く、老年人口割合が低く推移している。
- ◆一方、近年は、生産年齢人口（15～64歳）割合の減少スピードおよび老年人口割合の増加スピードが加速しているため、急速に高齢化が進んでいることがわかる。

(4) 出生数・死亡数の推移



出典:大東市調べ

- ◆出生数が死亡数を上回って推移していたが、その差が徐々に縮まり、2012年には死亡数が出生数を上回る自然減に転じる。
- ◆2014年は、出生数が増加、死亡数が減少し、自然減が若干改善している。

(5) 合計特殊出生率と出生数の推移



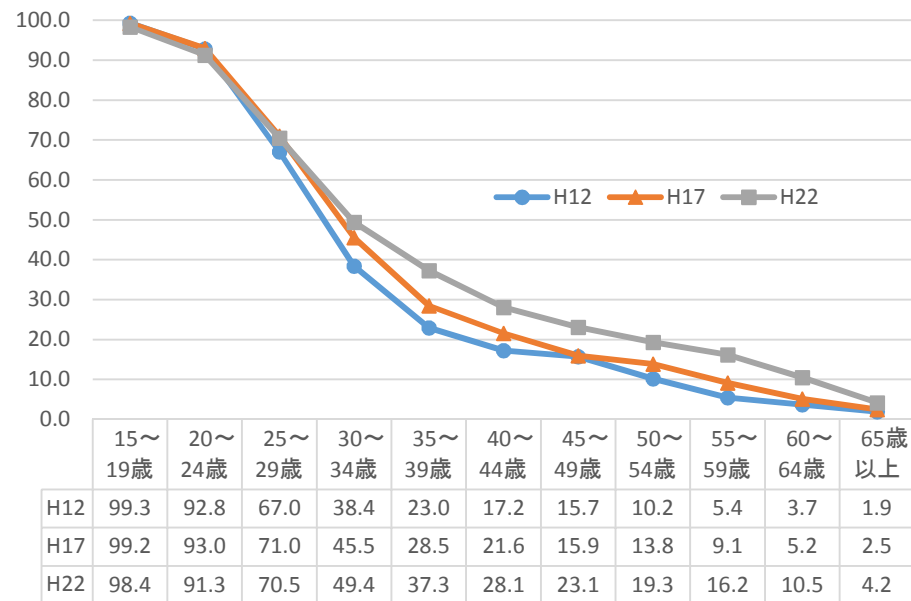
出典：厚生労働省「人口動態統計」、大東市調べ

- ◆ 出生数は、1998年をピークに減少。
- ◆ 合計特殊出生率は、1994年をピークに減少し、微減微増を繰り返している。近年は全国を下回って推移している。

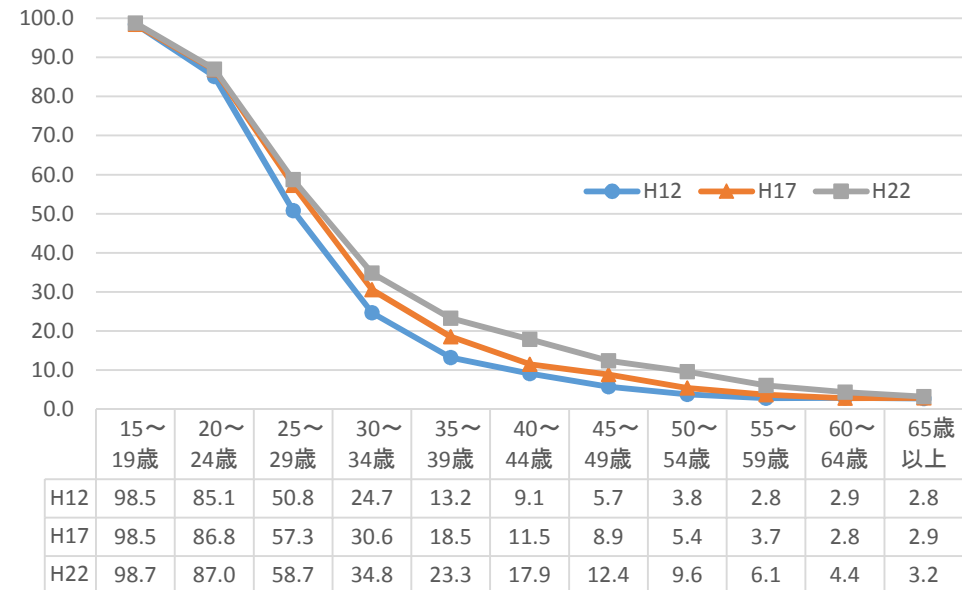
(6) 未婚率の推移

未婚率の推移

未婚率(男)



未婚率(女)



出典:総務省「国勢調査」

生涯未婚率(男)

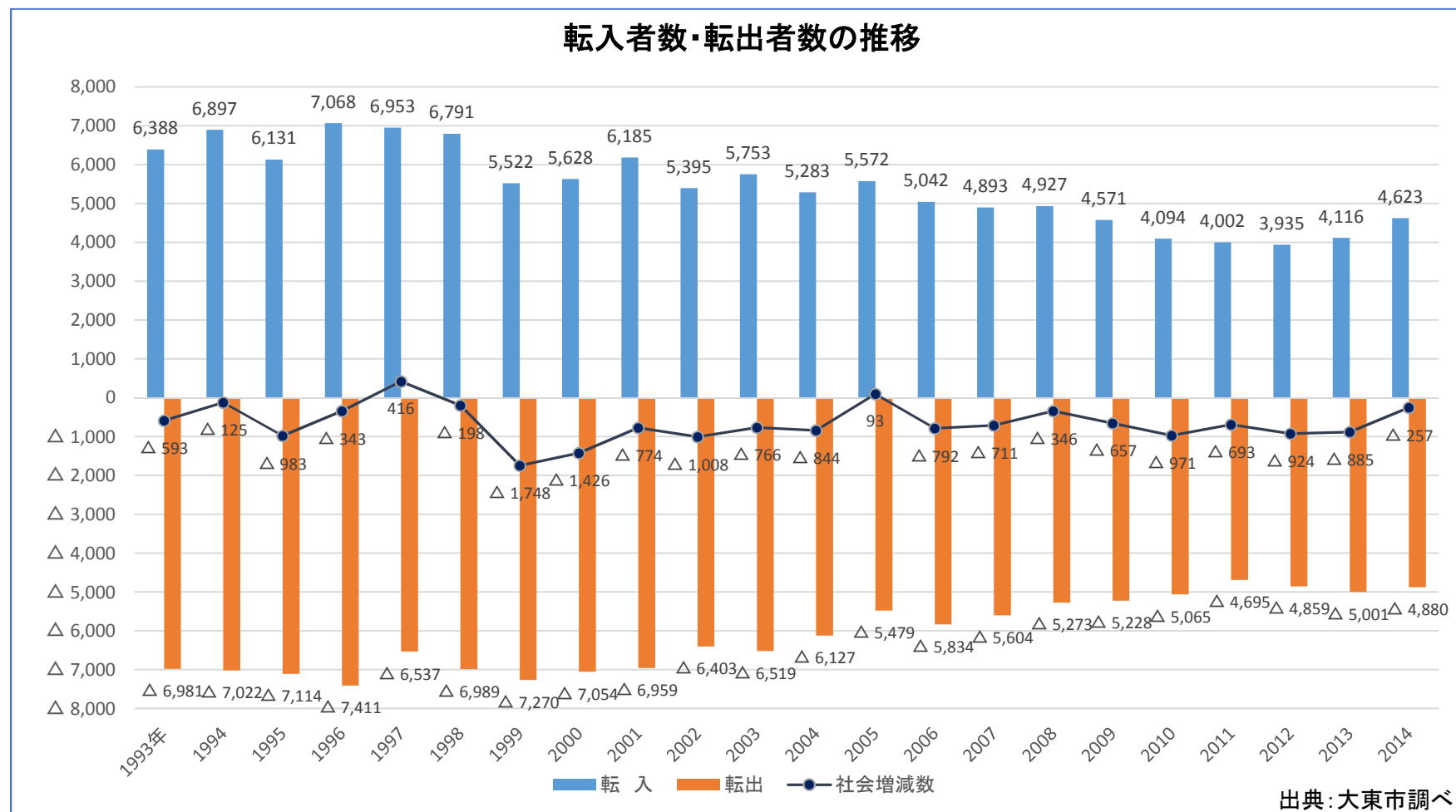
H12 12.9 ⇒ H17 14.9 ⇒ H22 21.2

生涯未婚率(女)

H12 4.8 ⇒ H17 7.2 ⇒ H22 11.0

- ◆本市の「30～44歳」の未婚率は、男女とも、この10年間で10ポイント以上も高くなり、全国的な傾向と同様に未婚化、晩婚化が進んでいる。
- ◆生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）も、年々高まっている。

(7) 転入者数・転出者数の推移



- ◆ 転出者数は、1993年から2004年頃までは6千人～7千人で推移してきたが、徐々に減り、近年は5千人前後で推移している。
- ◆ 転入者数は、2006年頃まで5千人を上回って推移し、以降は、4千人前後で推移している。
- ◆ 上記2点から、人の移動の規模そのものは縮小傾向にあるとみられる。
- ◆ 社会増減でみると、転出者数が転入者数を上回る社会減の傾向が続いている。
- ◆ 2014年は、転入者が大きく増加し、転出者が減少している。

(8) 転入超過・転出超過数ランキング (TOP20)

○2012年大東市転出入ランキング

順位	市町村名	転入	転出	転入超過数	順位	市町村名	転入	転出	転入超過数
1	223門真市	260	211	49	1	100大阪市	735	878	-143
2	140堺市	73	57	16	2	215寝屋川市	130	240	-110
3	201松山市	15	3	12	3	229四條畷市	199	292	-93
4	100さいたま市	21	12	9	4	227東大阪市	536	616	-80
4	214春日部市	9	0	9	5	209生駒市	15	57	-42
4	217松原市	15	6	9	6	205吹田市	35	76	-41
4	221柏原市	17	8	9	7	100神戸市	39	70	-31
8	201大分市	9	1	8	8	100横浜市	27	51	-24
9	202舞鶴市	10	3	7	8	202尼崎市	24	48	-24
9	214富田林市	16	9	7	10	120練馬区	4	24	-20
11	203郡山市	6	0	6	11	204西宮市	23	40	-17
11	207松戸市	11	5	6	12	203豊中市	29	45	-16
11	225朝来市	6	0	6	13	201奈良市	31	46	-15
11	205新居浜市	9	3	6	14	222羽曳野市	9	23	-14
15	524大泉町	6	1	5	15	100京都市	51	63	-12
15	219市原市	5	0	5	15	230交野市	54	66	-12
15	228四街道市	5	0	5	15	100岡山市	10	22	-12
15	208調布市	5	0	5	18	211京田辺市	6	17	-11
15	209越前市	5	0	5	18	224摂津市	8	19	-11
15	203上田市	5	0	5	20	209守口市	63	73	-10
15	207鈴鹿市	7	2	5	20	210枚方市	120	130	-10
15	208貝塚市	5	0	5	20	212八尾市	29	39	-10
15	216河内長野市	7	2	5	20	214宝塚市	6	16	-10
15	305那珂川町	5	0	5	20	217川西市	7	17	-10
15	203鹿屋市	6	1	5					

○2013年大東市転出入ランキング

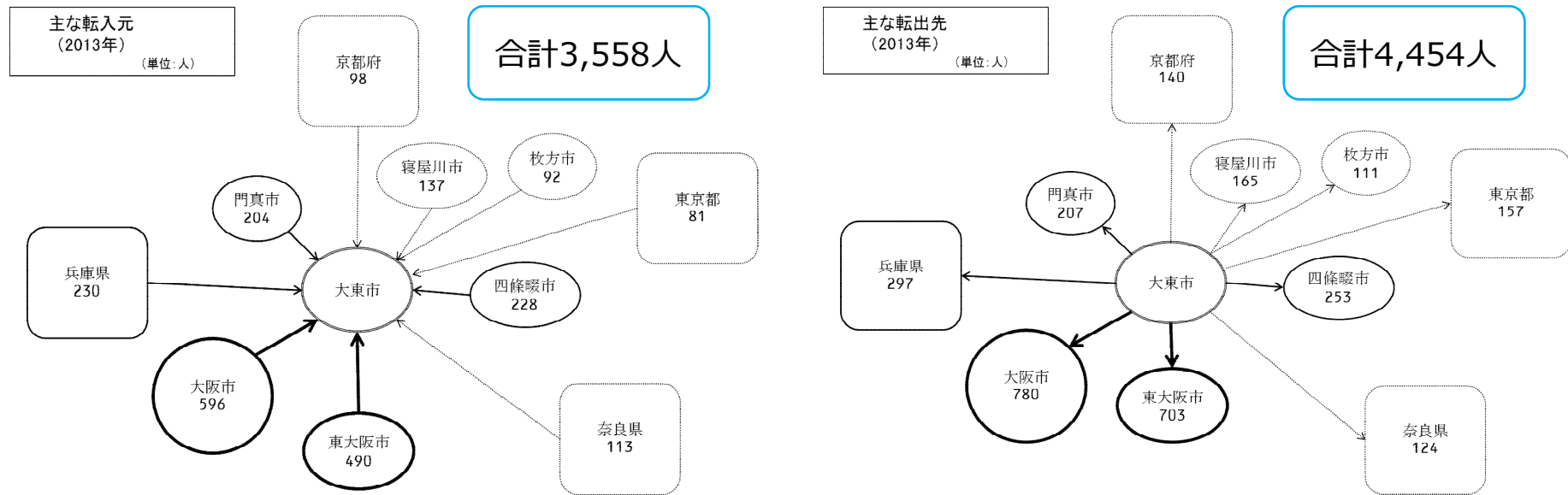
順位	市町村名	転入	転出	転入超過数	順位	市町村名	転入	転出	転入超過数
1	212八尾市	46	36	10	1	227東大阪市	490	703	-213
2	210加古川市	13	5	8	2	100大阪市	596	780	-184
2	204天理市	10	2	8	3	100神戸市	45	76	-31
2	205新居浜市	9	1	8	4	215寝屋川市	137	165	-28
5	208北見市	7	0	7	5	211茨木市	19	44	-25
5	231大阪狭山市	9	2	7	5	229四條畷市	228	253	-25
5	202都城市	10	3	7	7	100京都市	43	67	-24
8	205太田市	6	0	6	8	205吹田市	26	48	-22
8	100さいたま市	8	2	6	9	230交野市	61	81	-20
8	206桜井市	7	1	6	10	100横浜市	28	47	-19
11	212焼津市	5	0	5	10	210枚方市	92	111	-19
11	202呉市	7	2	5	12	214宝塚市	7	24	-17
13	201宇都宮市	5	1	4	13	209生駒市	19	35	-16
13	222越谷市	4	0	4	14	140堺市	69	82	-13
13	201八王子市	6	2	4	14	203豊中市	25	38	-13
13	562紀宝町	4	0	4	14	202尼崎市	37	50	-13
13	202舞鶴市	6	2	4	17	209守口市	60	72	-12
13	366精華町	6	2	4	18	207高槻市	18	28	-10
13	206泉大津市	9	5	4	19	100千葉市	4	13	-9
13	232阪南市	8	4	4	19	130川崎市	7	16	-9
13	201高松市	11	7	4					
13	386宇多津町	4	0	4					
13	345新宮町	4	0	4					
13	206玉名市	4	0	4					
13	203鹿屋市	4	0	4					

出典:総務省「住民基本台帳異動報告」(2012年、2013年)より本市作成

- ◆ 関西近郊都市への転出超過が顕著である。特に大阪市への転出超過が際立っている。
- ◆ 転入超過は、2012年の門真市が比較的多いが、基本的には、大阪府内から他の都道府県まで、平均的に少数の転入超過となっている。

(9) 転入者・転出者の住所地

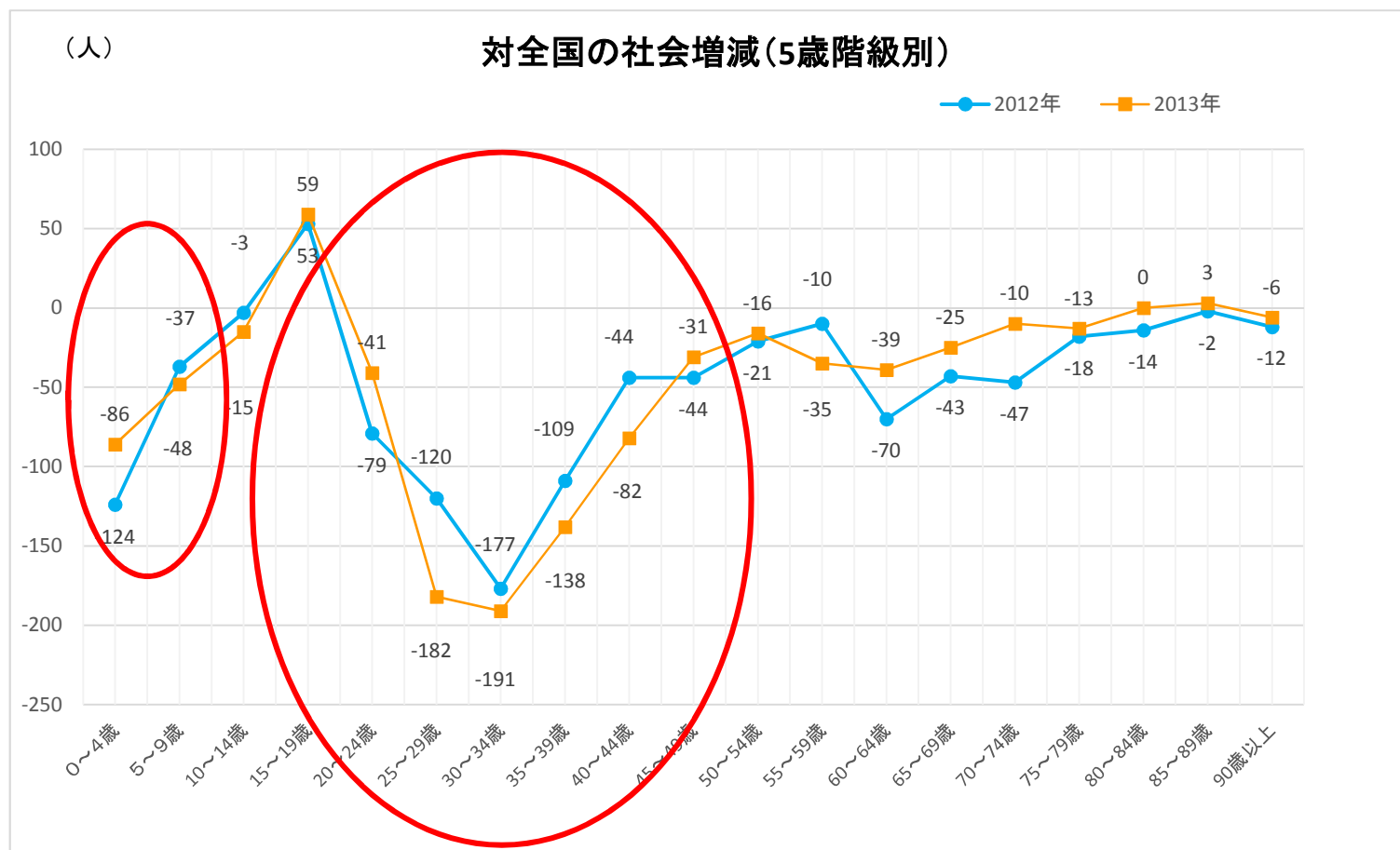
転入者・転出者の住所地



出典:総務省「住民基本台帳異動報告」(2013年)より本市作成

- ◆大東市への転入者の動向をみると、府内自治体からの転入者数は、大阪市が596人と最も多く、次いで東大阪市、四條畷市、門真市、寝屋川市と近隣市からの転入が多い。また、県外自治体からの転入数は、兵庫県が最も多く、奈良県、京都府、東京都と続く。
- ◆大東市からの転出者の動向をみると、府内自治体への転出者数は、大阪市が780人と最も多く、次いで東大阪市、四條畷市、門真市、寝屋川市と、こちらも近隣市への転出が多い。また、県外自治体への転出数は、兵庫県が最も多く、東京都、京都府、奈良県と続く。

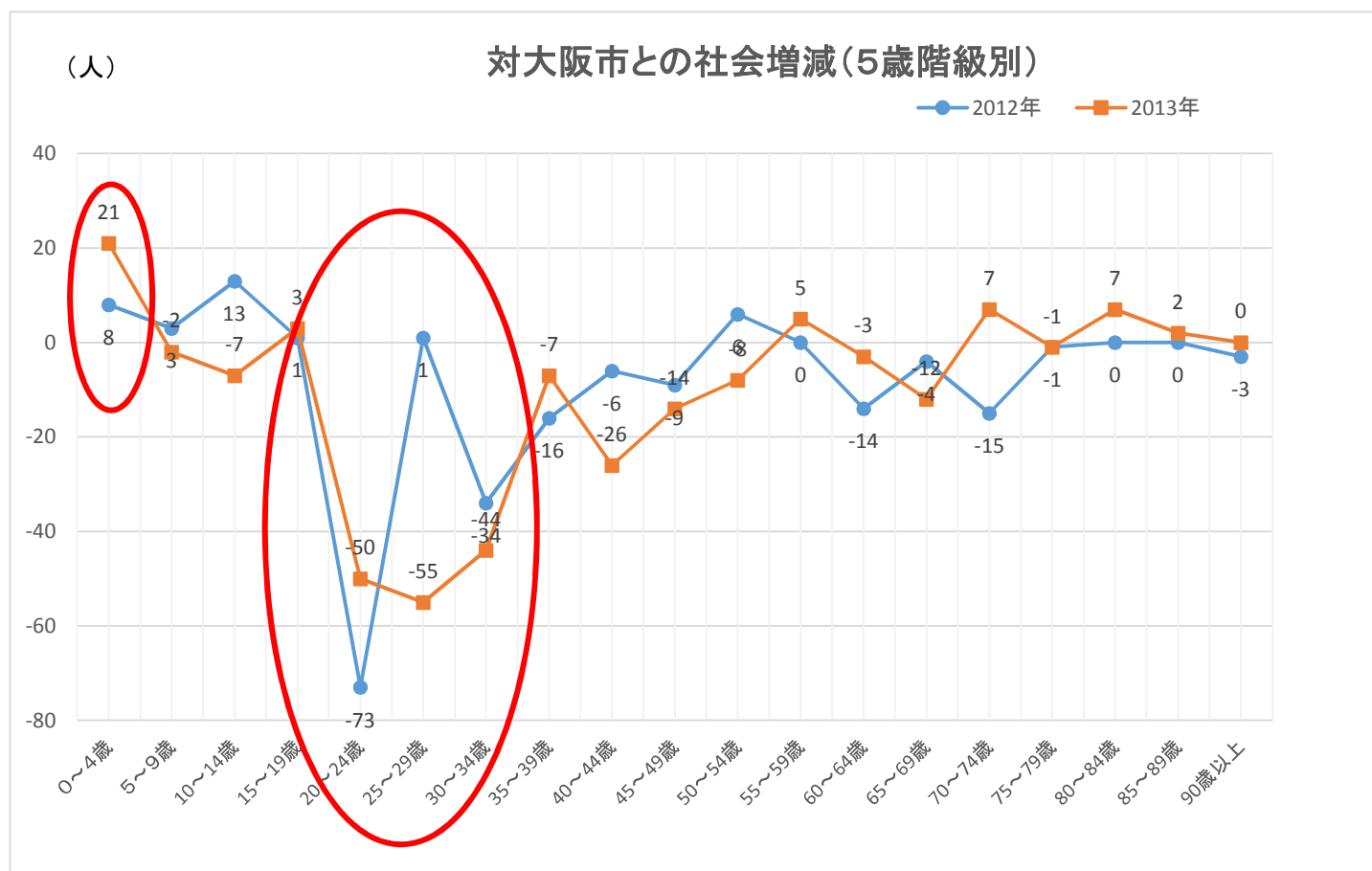
(10) 対全国の社会増減(5歳階級別)



出典:総務省「住民基本台帳移動報告(2012年、2013年)」

- ◆ 「0～9歳」とその親世代にあたる「20～49歳」の転出超過が顕著である。
- ◆ また、「10～19歳」は転入超過であり、「20～24歳」が転出超過であることから、市内への進学で転入した者が、就職と同時に市外へ転出していることが推測される。

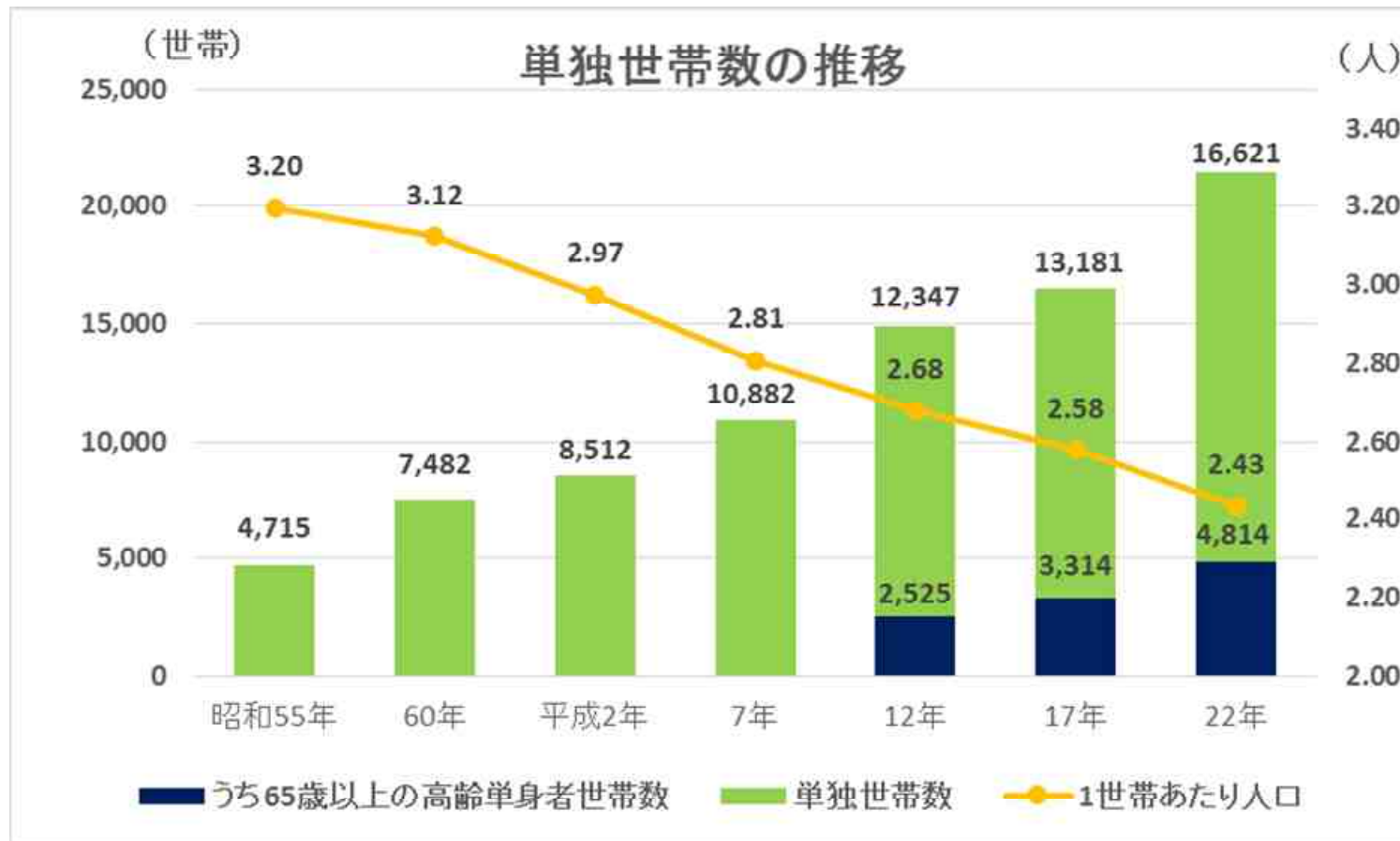
(1 1) 対大阪市との社会増減 (5歳階級別)



出典：総務省「住民基本台帳移動報告(2012年、2013年)」

- ◆「0～4歳」は転入超過であるが、その親世代にあたる「20～34歳」では転出超過にある。
- ◆子育て世帯は転入してきているものの、単身者が転出傾向にあることが推測される。

(12) 単独世帯数と1世帯あたり人口の推移

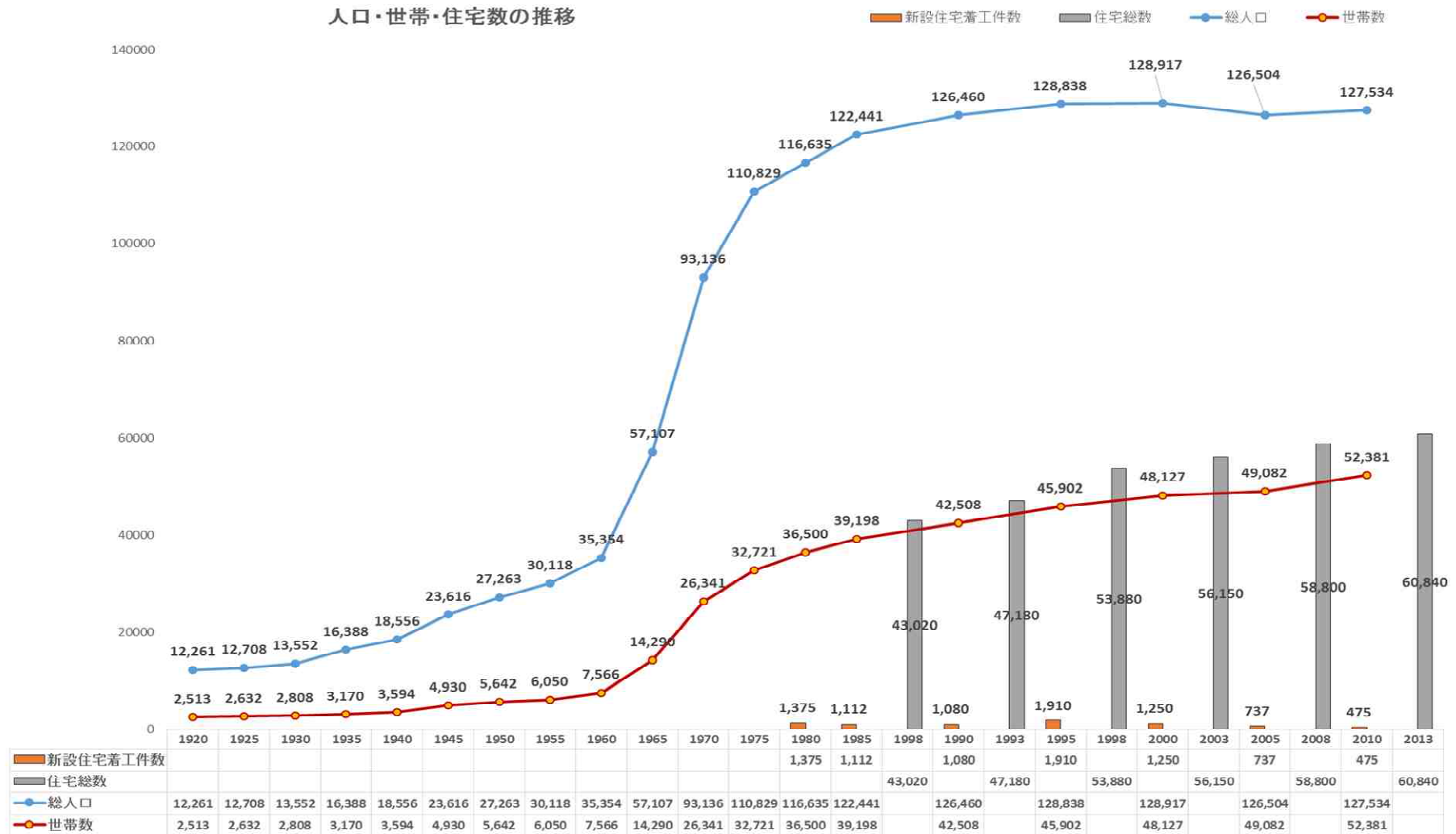


出典:総務省「国勢調査」

注記:単独世帯・・・世帯人員が一人の世帯。

◆核家族化等により、1世帯あたりの人口は減少し、単独世帯も増加している。併せて、65歳以上の高齢者の単独世帯も増加している。

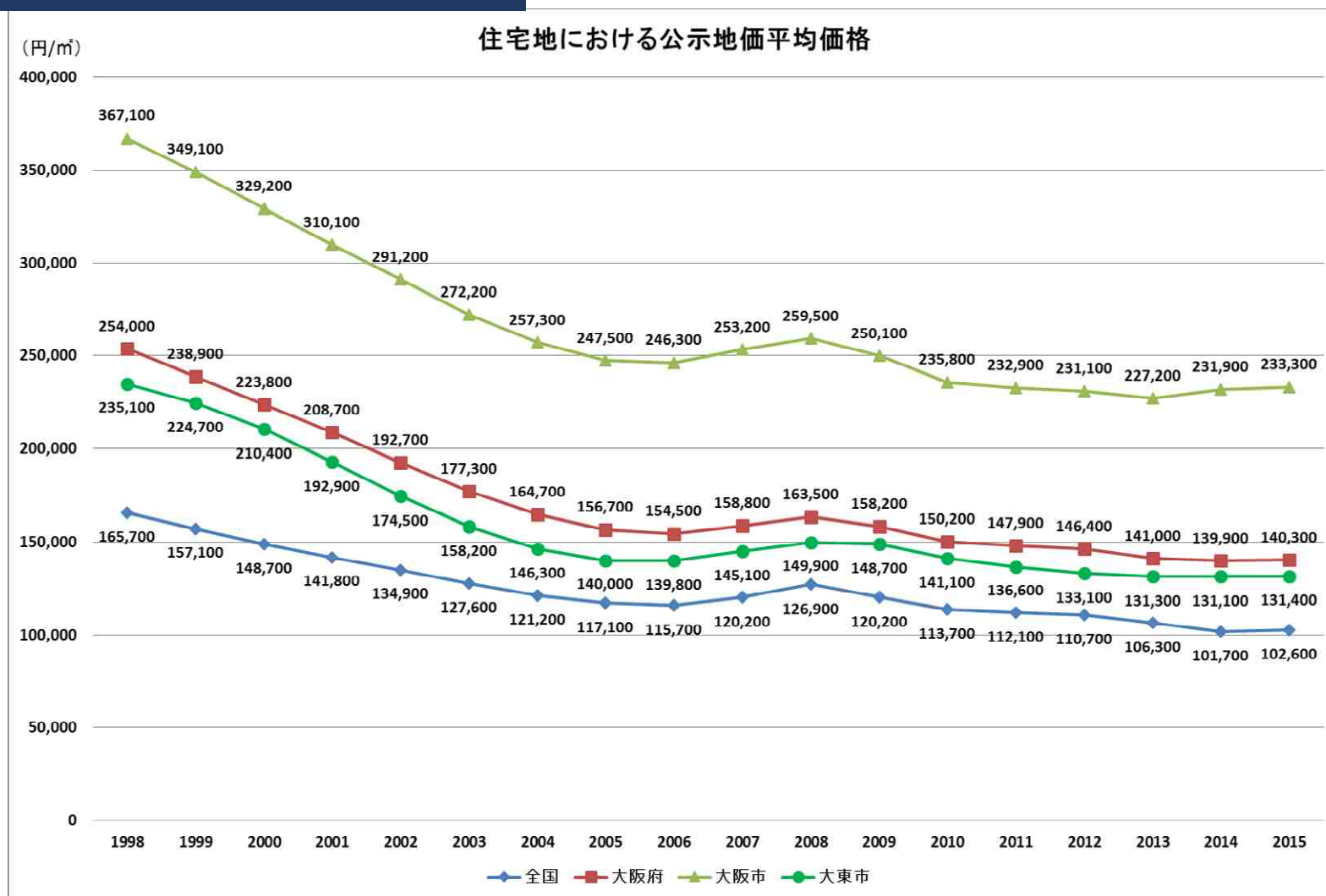
(13) 人口・世帯・住宅数の推移



出典：総務省「国勢調査、住宅・土地統計調査」 国土交通省「住宅着工統計」

- ◆世帯数および住宅総数は一貫して増加しているが、近年増加率は鈍化傾向にある。
- ◆世帯数に比べて、住宅総数の方が高い状態で推移しているため、空き家が増加しているものと推測される。
- ◆新設住宅着工件数は1995年をピークに減少傾向にあり、2010年はピーク時の1/4程度となっている。

(14) 公示地価平均価格(住宅地)

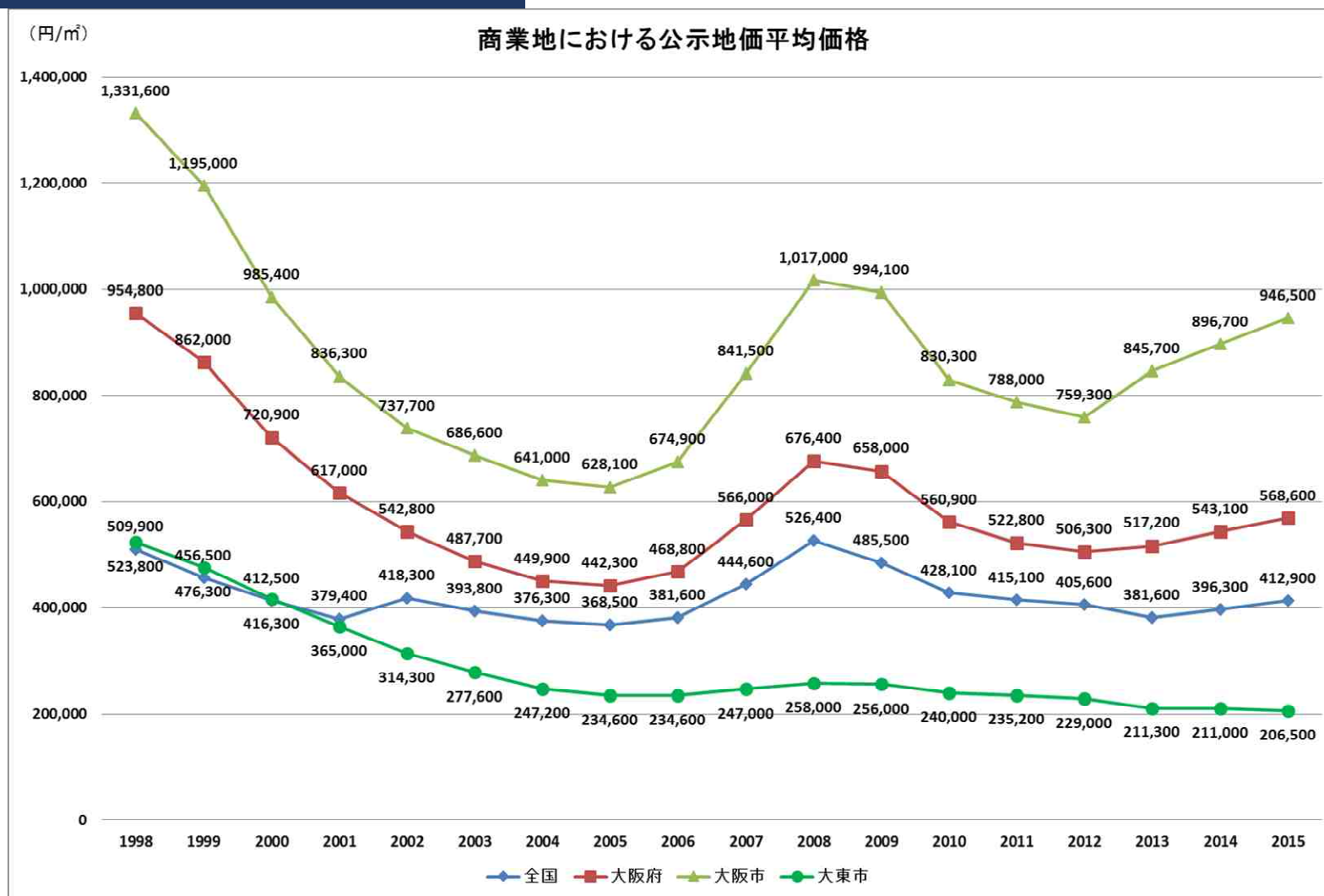


出典:国土交通省「公示地価」

注記:平成26年より、住宅地、商業地、工業地の3分類に変更したため(以前は、住宅地、宅地見込地、商業地、準工業地、工業地、調区内宅地の6分類)、平成25年から平成26年にあたっては価格の変動が大きい場合がある。

◆住宅地の平均価格は、1998年以降減少傾向であったが、近年13.1万円前後で安定している。全国値を上回っているものの、大阪府・大阪市の値は下回っている。

(15) 公示地価平均価格(商業地)



出典:国土交通省「公示地価」

◆商業地の平均価格は、1998年以降急激に減少していたが、2004年以降はゆるやかに減少している。
 全国・大阪府・大阪市について、1998年以降は増減を繰り返すなど、大きな変動があり、現在は増加傾向にある。

(16) 1か月当たり家賃・間代



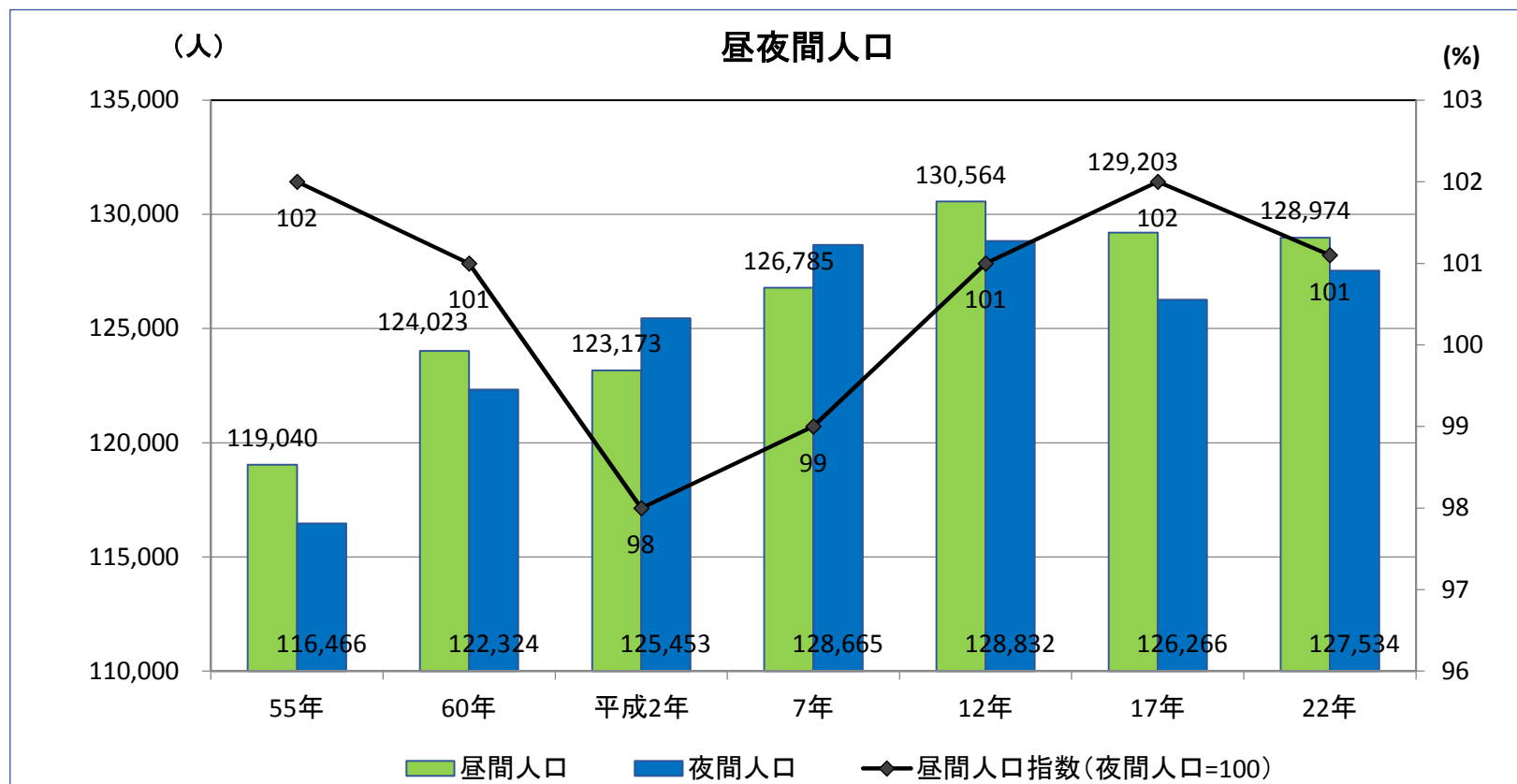
出典:総務省「住宅・土地統計調査」

注記:50円未満を含まない。2013年は0円を含まない。

◆ 1か月当たりの家賃・間代は、全国、大阪府、大阪市より4千～5千円ほど低い5万円前後で推移している。

1 - 2. 交流人口

(1) 昼夜間人口



出典: 大東市統計書

- ◆ 昼夜間人口指数は、100前後で推移している。
- ◆ 通勤や通学などにより、夜間人口より昼間人口の方が多い状態にある。

(2) 地域別観光客数の推計

地域別観光客数の推計

(万人)

		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年	平成22年
		(1998年度)	(1999年度)	(2000年度)	(2001年度)	(2002年度)	(2003年度)	(2004年度)	(2005年度)	(2006年度)	(2007年度)	(2008年度)	(2009年)	(2010年)
大阪府計	総観光客数	12,794	13,331	13,423	13,982	13,752	14,055	13,943	13,995	14,310	14,366	14,362	14,335	15,683
	府外観光客数	5,820	5,972	6,049	6,379	6,152	6,094	6,096	6,098	6,315	6,330	6,318	6,253	6,971
	府民観光客数	6,974	7,359	7,374	7,603	7,600	7,961	7,847	7,897	7,995	8,036	8,044	8,082	8,712
北大阪	総観光客数	1,203	1,313	1,374	1,447	1,479	1,403	1,426	1,441	1,438	1,397	1,340	1,416	1,407
	府外観光客数	321	351	367	387	395	374	367	370	369	359	344	364	362
	府民観光客数	882	962	1,007	1,060	1,084	1,029	1,059	1,071	1,069	1,038	996	1,052	1,045
東部大阪	総観光客数	653	790	752	758	753	693	597	628	568	602	632	642	630
	府外観光客数	120	145	139	140	139	127	85	89	81	86	90	91	89
	府民観光客数	533	645	613	618	614	566	512	539	487	516	542	551	541
南河内	総観光客数	283	398	338	380	365	345	387	384	404	393	431	435	425
	府外観光客数	34	48	41	46	43	42	45	45	47	46	50	51	50
	府民観光客数	249	350	297	334	322	303	342	339	357	347	381	384	375
泉州	総観光客数	1,067	1,132	1,176	1,279	1,415	1,517	1,453	1,453	1,495	1,539	1,529	1,604	1,626
	府外観光客数	179	190	197	215	238	255	290	290	299	308	306	321	325
	府民観光客数	888	942	979	1,064	1,177	1,262	1,163	1,163	1,196	1,231	1,223	1,283	1,301
大阪市	総観光客数	9,588	9,698	9,783	10,118	9,740	10,097	10,080	10,089	10,405	10,435	10,430	10,238	11,595
	府外観光客数	5,166	5,238	5,305	5,591	5,337	5,296	5,309	5,304	5,519	5,531	5,528	5,426	6,145
	府民観光客数	4,422	4,460	4,478	4,527	4,403	4,801	4,771	4,785	4,886	4,904	4,902	4,812	5,450

出典：大阪府「観光統計調査(2010年)」

注記：東部大阪地域・・・守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、東大阪市、八尾市、柏原市

◆大東市を含む東部地域は、1999～2002年まで、700万人台で推移していたが、近年は600万人台前半で推移している。割合でいうと、大阪府全体の観光客数の4～5%程度となっている。

(3) 市内主要観光施設延べ利用人数

市内主要観光施設延べ利用人数 (人)

観光施設	利用者数 (2008年度)	利用者数 (2009年度)
慈眼寺(野崎観音)	435,000	435,000
大東市立歴史民俗資料館	7,833	8,382
府営深北緑地	695,278	758,952

出典:大東市調べ(大阪府「観光統計調査(2010年)」調査表より)

(4) 滞在人口 (From-to)

滞在人口 (From-to)

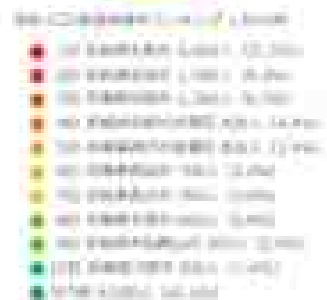
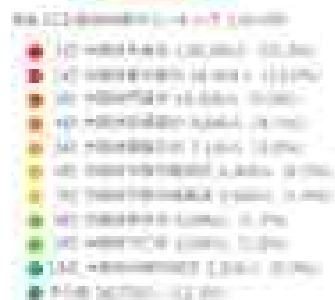
2014年

大府府大府市 平日
市区町村 → 市区町村

滞在人口合計：252,500人 (滞在人口率：1.09倍)
(滞在人口：118,325人) 年齢不詳含む

大府府大府市 休日
市区町村 → 市区町村

滞在人口合計：235,000人 (滞在人口率：1.06倍)
(滞在人口：118,425人) 年齢不詳含む



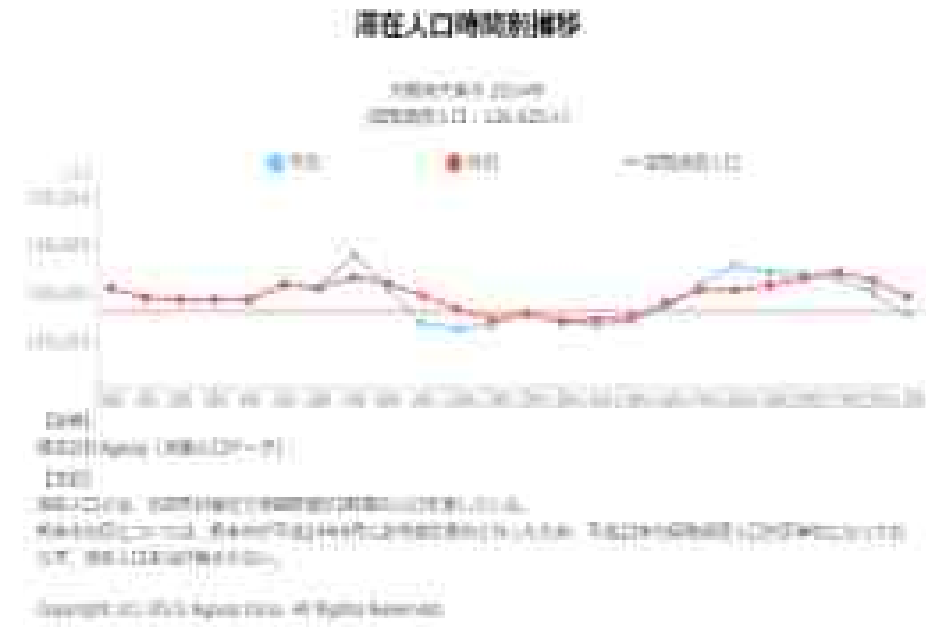
出典：まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

注記：滞在人口とは、市区町村単位で滞在時間が2時間の人口を表している。

- ◆平日、休日ともに、近隣市町村からの滞在人口が顕著である。
- ◆通勤、通学、観光等においては、近隣市町村からの流入が多いことがわかる。

(5) 滞在人口月別、時間別推移

滞在人口月別、時間別推移



出典: まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

- ◆月別の滞在人口は、2月を除き、年間通して大きな動きはなく、23～25.5万人前後で推移している。2月は、2万人程度増加しているが、市内大学等の入試で流入する人口が増加しているものと推測される。
- ◆時間別の滞在人口は、平日、休日ともに、10～15時以外は、12.7～13.8万人前後と、国勢調査人口を上回る人口が滞留している。平日の7時と18時のピークは、通勤・通学のラッシュ時と重なるためと推測される。

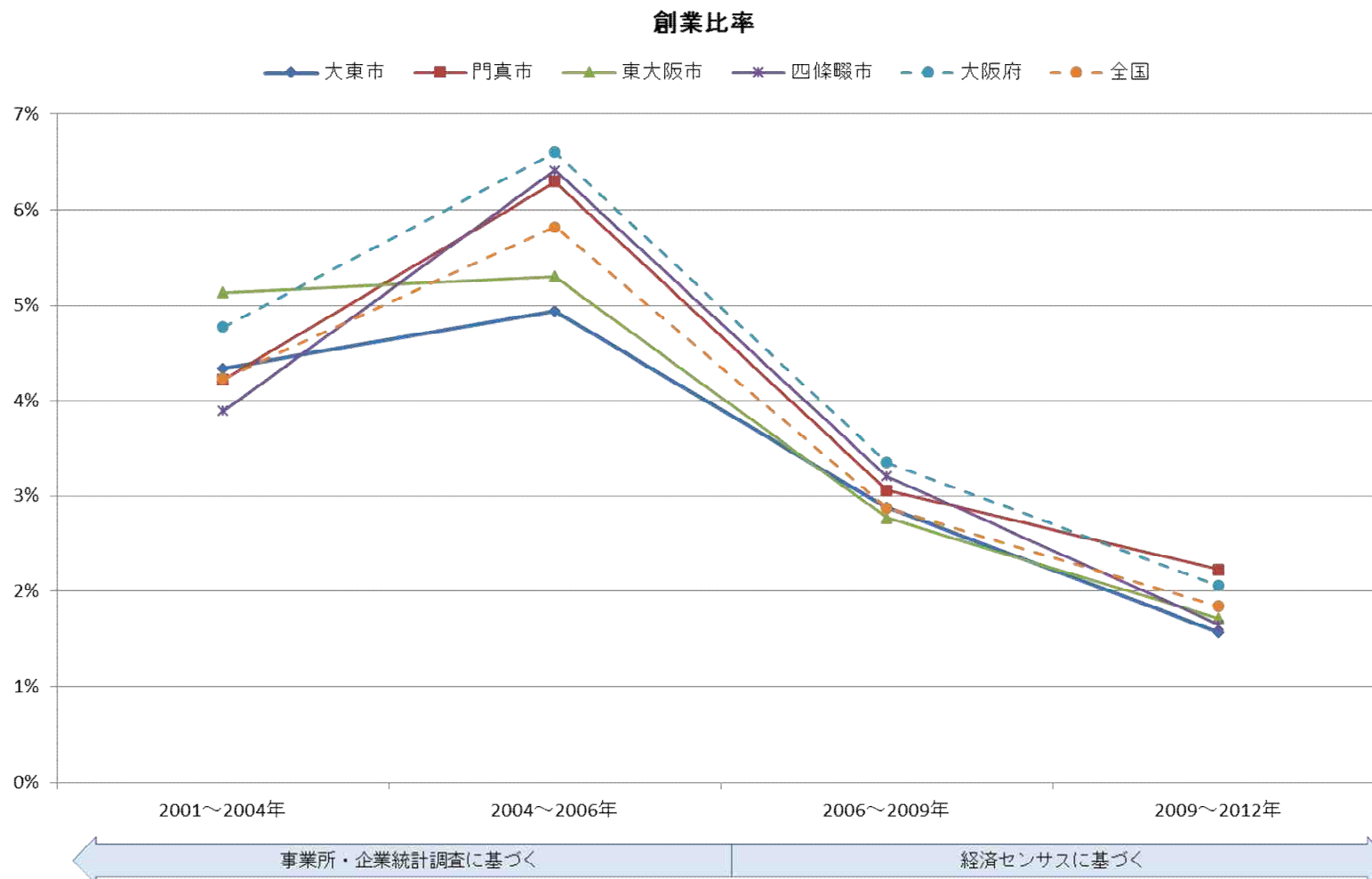
（１）産業構造

作者: 李海林 著 李海林 著 李海林 著



出典：「地域産業構造の見方、捉え方」 岡山大学大学院・経済学部 中村良平教授

(2) 創業比率



【出典】

総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、総務省「平成16年事業所・企業統計調査」、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」

【注記】

創業比率とは、全事業所数のうち、新設された事業所の割合。

「平成21年経済センサス基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。

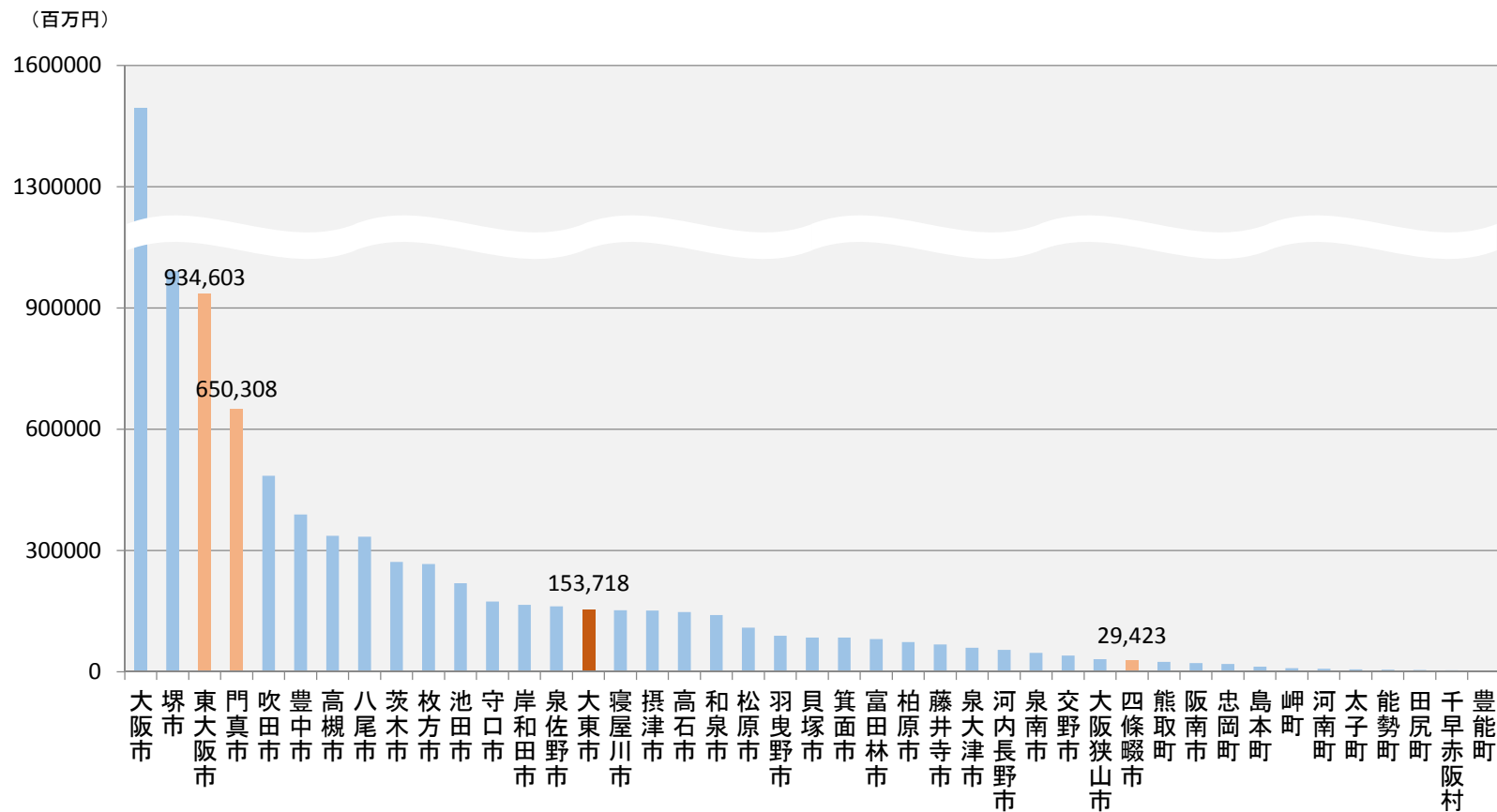
創業比率は、個人、（法人）会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

出典：まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

◆本市の創業率は、全国、大阪府近隣市と比較し、低い状況にある。2012年は府内32位となっている。

(3) 付加価値額（企業単位）

付加価値額(企業単位)（大阪府全自治体 2012年）



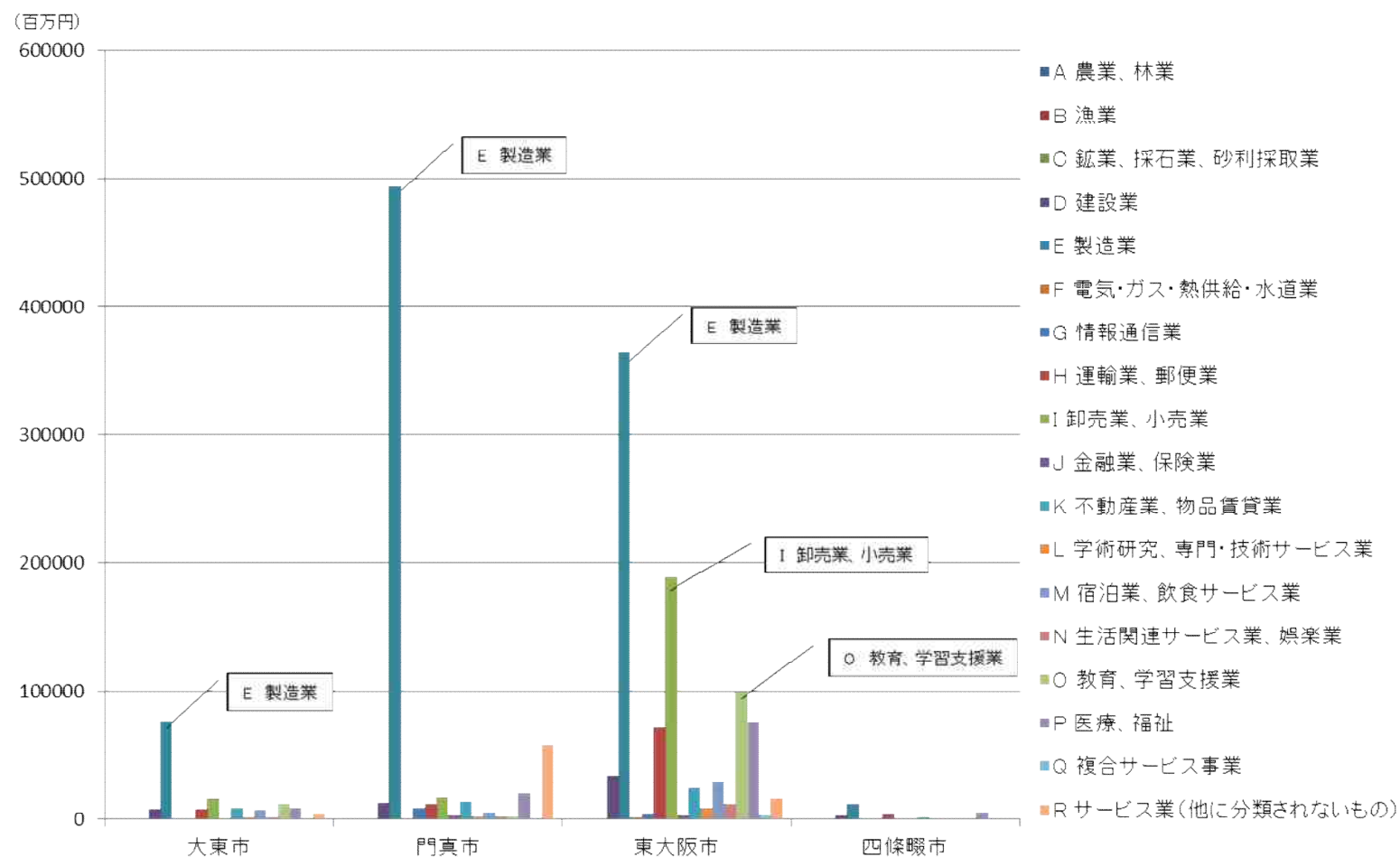
出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

注記：付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

◆付加価値額は、府内15位となっている。

(4) 付加価値額（企業単位）（大分類）

付加価値額（企業単位）（大分類 2012年）



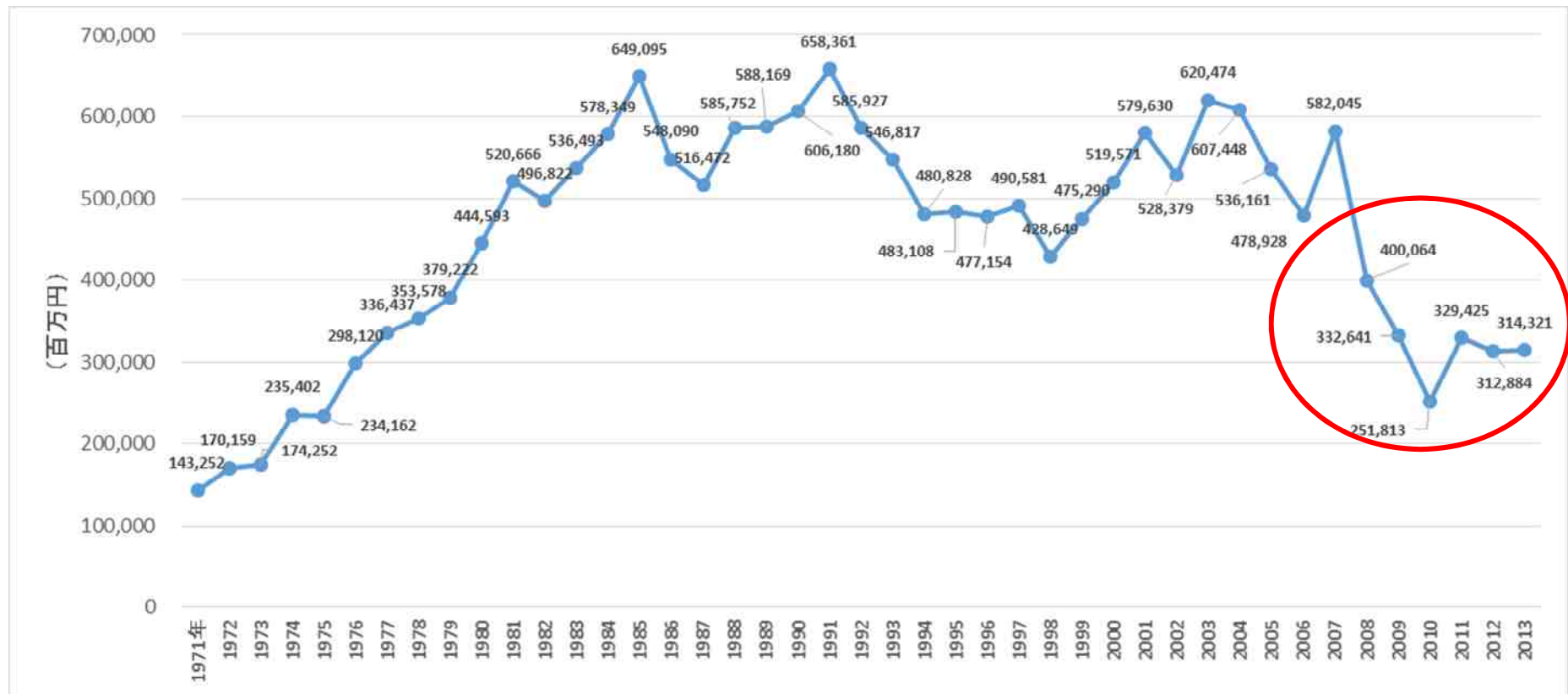
出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

注記：付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

◆本市の付加価値額は製造業が中心となって、生み出されている。

(5)-1 製造品出荷額等

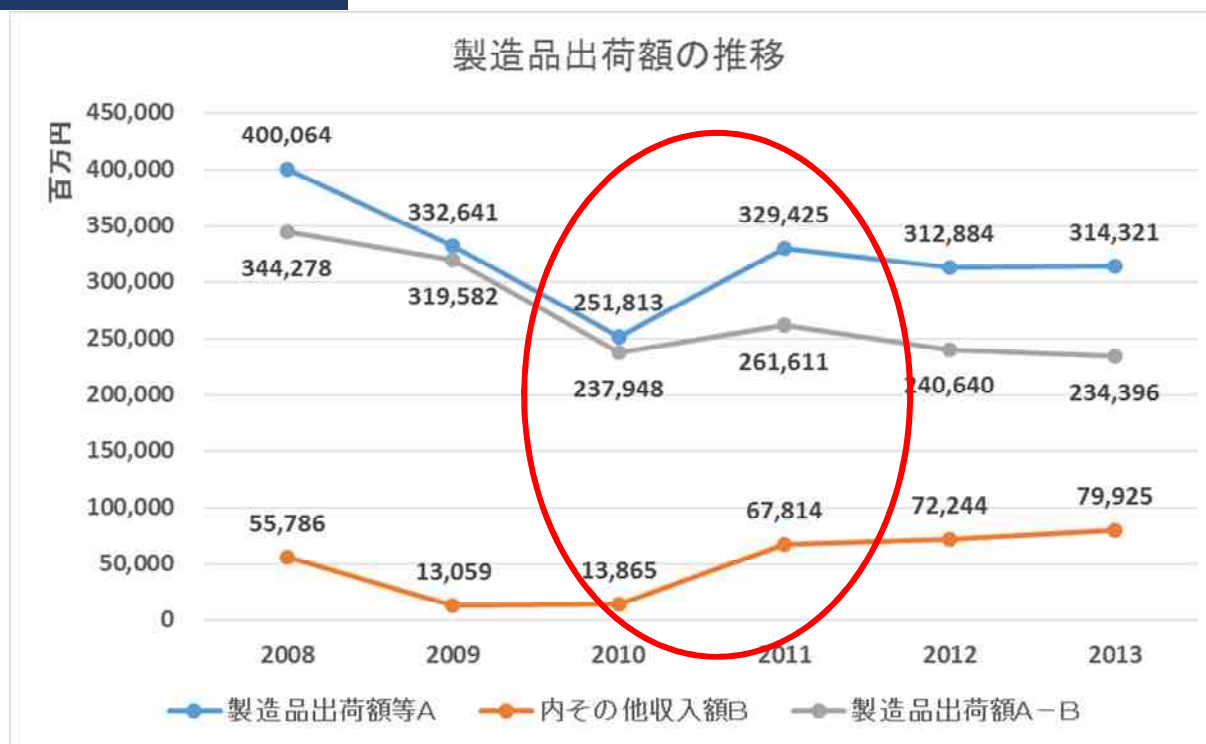
製造品出荷額等



出典：経済産業省『工業統計調査(1971～2012年)』

- ◆1970年代～1980年代半ばにかけては急激な伸びを続けていたが、以降は増減を繰り返している。
- ◆2007年以降は大きく減少し、2012年はピーク時（1991年）の約半分まで落ち込んでいる。

(5) -2 製造品出荷額



出典：経済産業省『工業統計調査(2008～2013年)』

○製造品出荷額等A

1年間(1～12月)における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

○その他収入額B

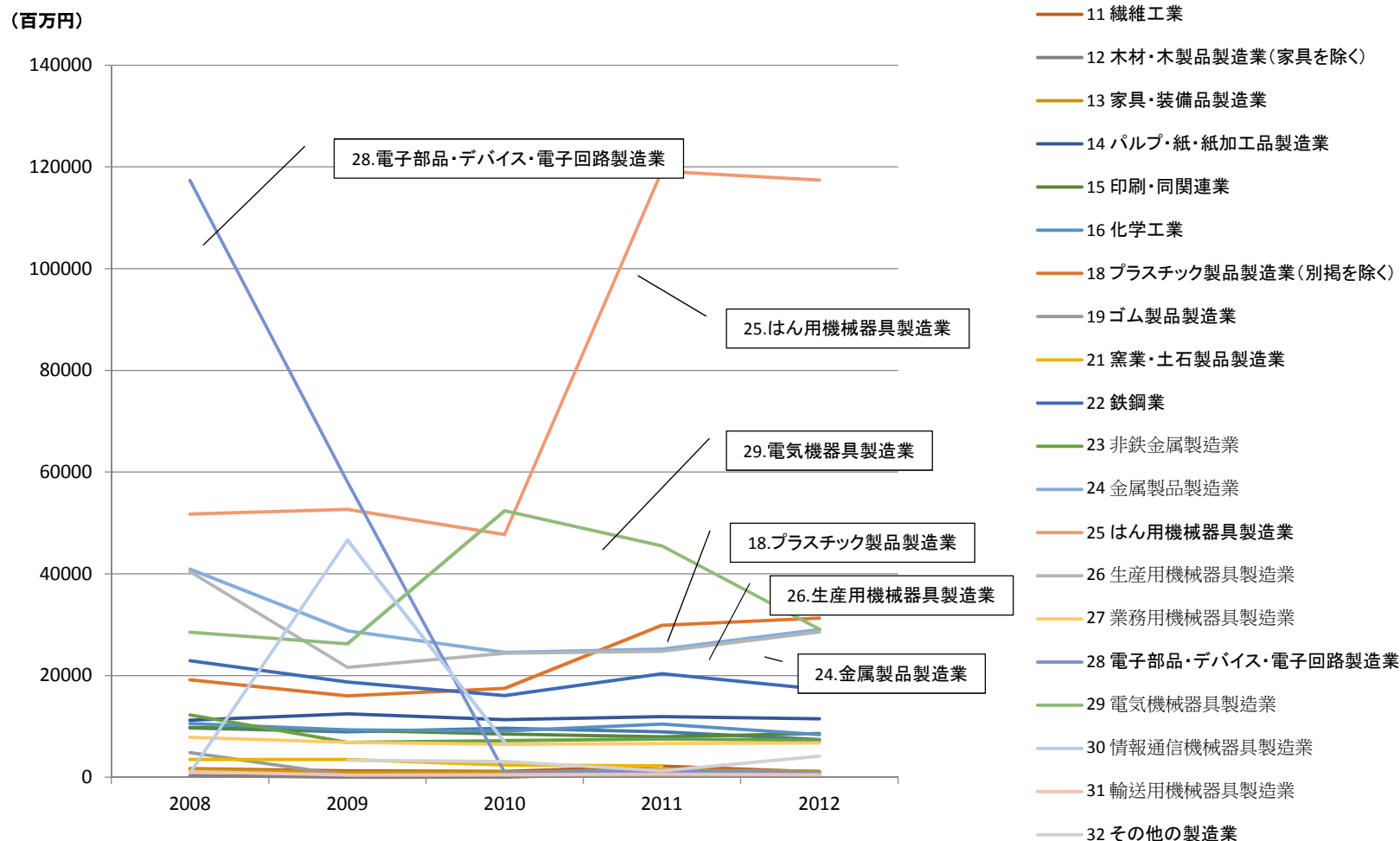
製造品の出荷額と加工賃収入、くず及び廃物の出荷額を除いた額。

例) 転売収入(仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)、修理料収入、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入等

◆製造品出荷額等は2010年から2011年にかけて持ち直しているが、転売収入など、その他収入の増加による影響が大きい。製造品出荷額、加工賃収入額は微増にとどまり、その後微減の傾向にある。

(6) 製造品出荷額（中分類）

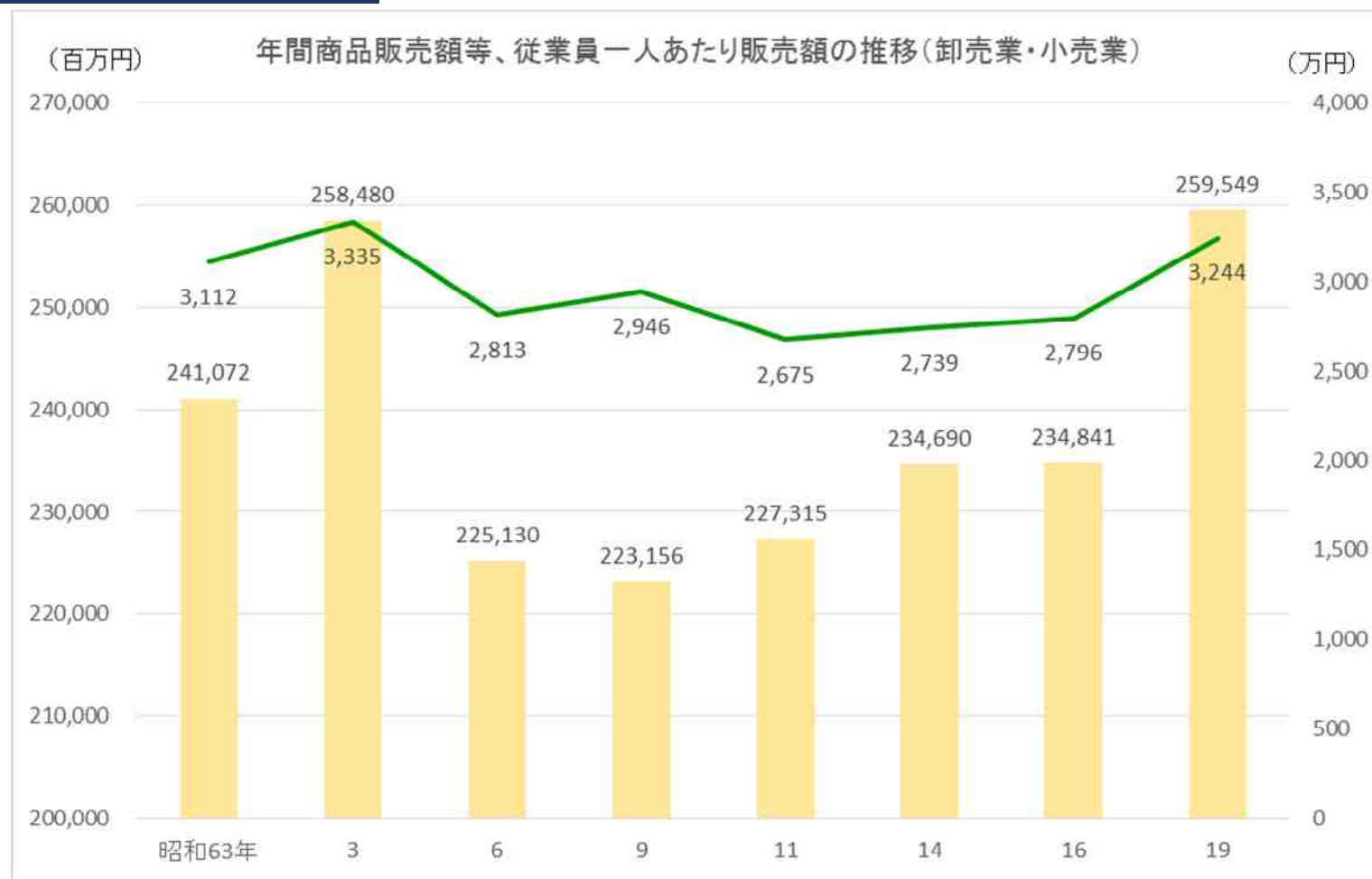
大東市 製造品出荷額(中分類)



出典: 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」

- ◆ 電子部品・デバイス・電子回路製造業は2008年から急減している。
- ◆ 一方、はん用機械器具製造業は2010年から急増している。現在の中心的な製造業といえる。
- ◆ その他、電気器具、プラスチック製品、金属製品製造業が、比較的出荷額が多い。

(7) 年間商品販売額等



出典: 経済産業省「商業統計調査」

◆平成3年をピークに低いレベルで推移していたが、平成19年に回復の兆しを見せている。

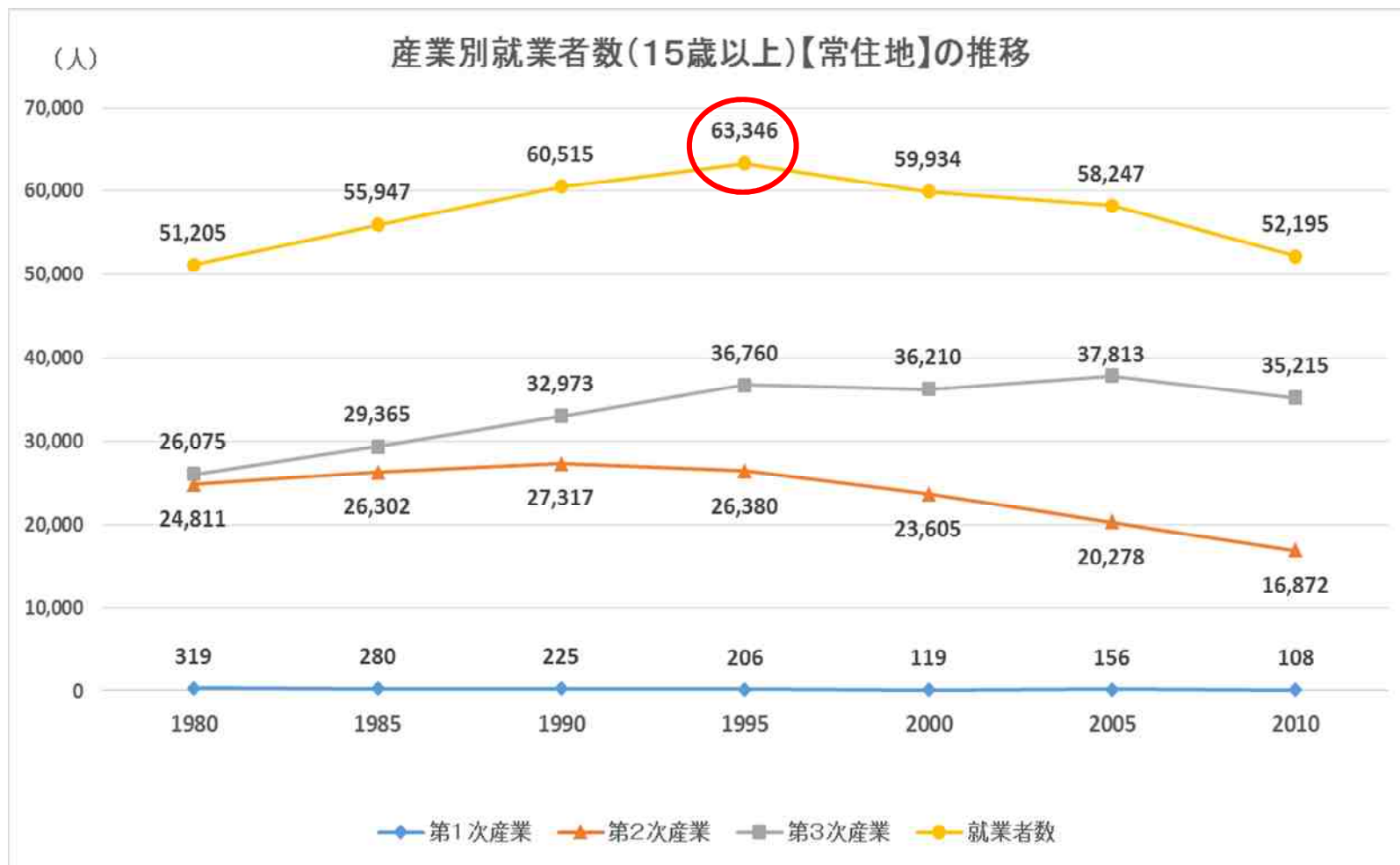
(8) 従業者数と事業所数の推移



出典：総務省「事業所・企業統計調査(1975年～2006年)、経済センサス(2009年～)」
 注記：2014年については、速報値

- ◆事業所数、従業員数ともに、1996年をピークに減少傾向であったが、一旦持ち直し、また減少に転じている。

(9) 産業別就業者数（15歳以上）【常住地】の推移

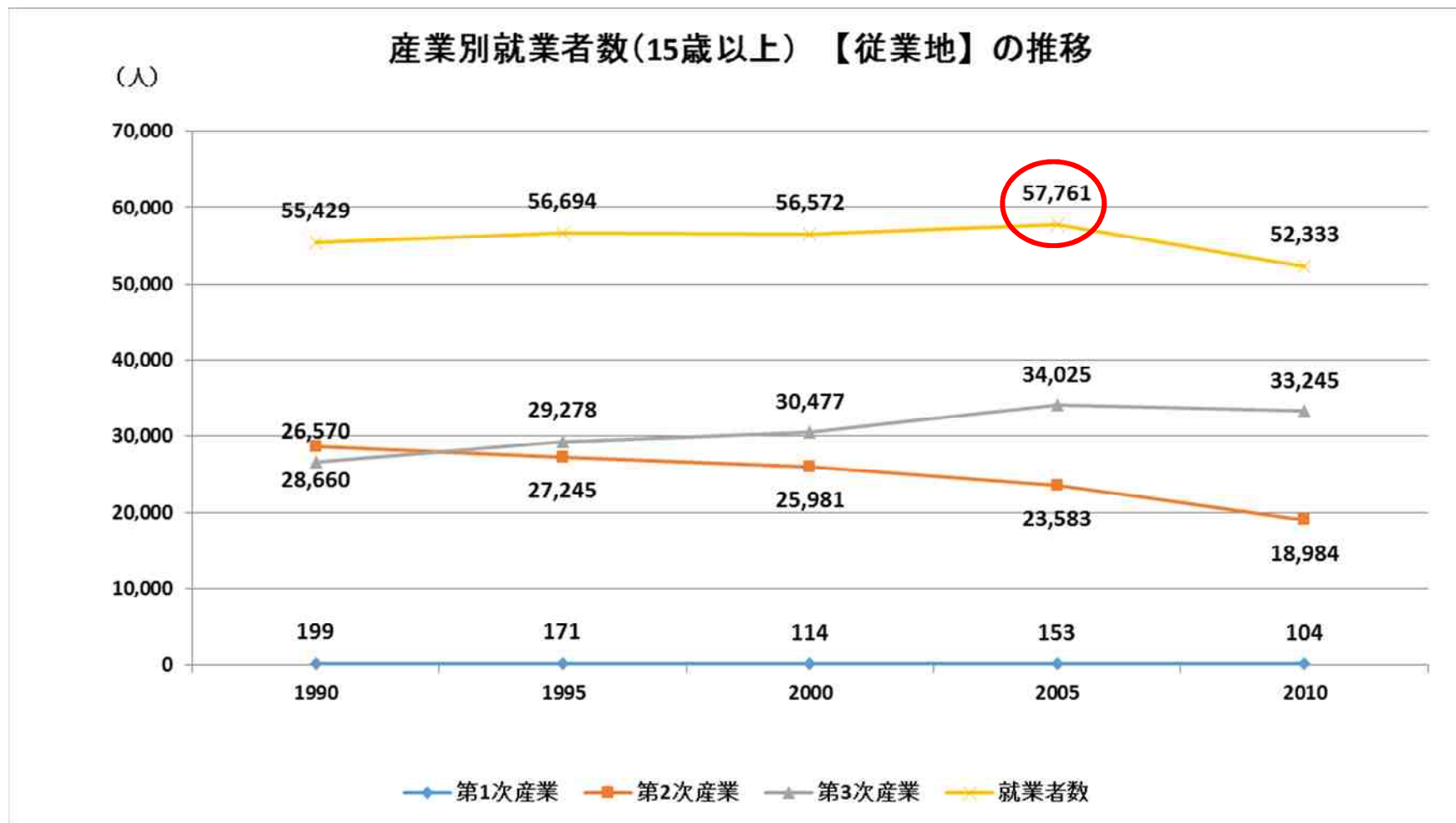


出典：総務省「国勢調査」

注記：分類不能除く。パート従業員等含む。

- ◆就業者のうち、市内在住者は、1995年をピークに減少傾向にある。特に2005年から2010年の減少が顕著である。
- ◆本市の基盤産業である第2次産業も同様に減少傾向にある。一方、第3次産業は、2005年から2010年にかけて増加し、微減にとどまっている。

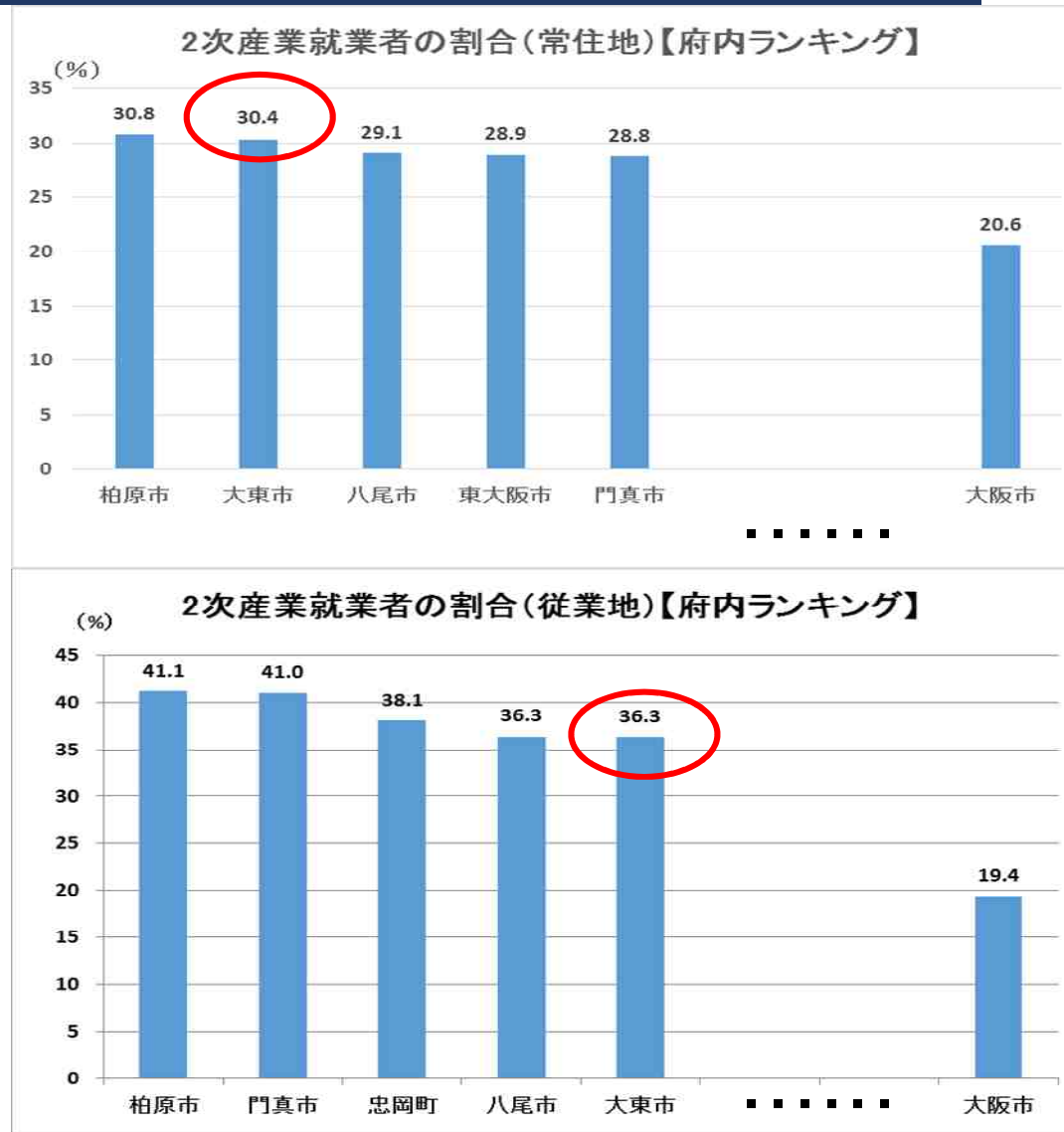
(10) 産業別就業者数(15歳以上)【従業地】の推移



出典:総務省「国勢調査」
注記:分類不能除く。パート従業員等含む。

◆就業者のうち、市内従業者は、2005年をピークに、2010年にかけて急激に減少。第2次産業、第3次産業については、市内在住者の傾向と同様となっている。

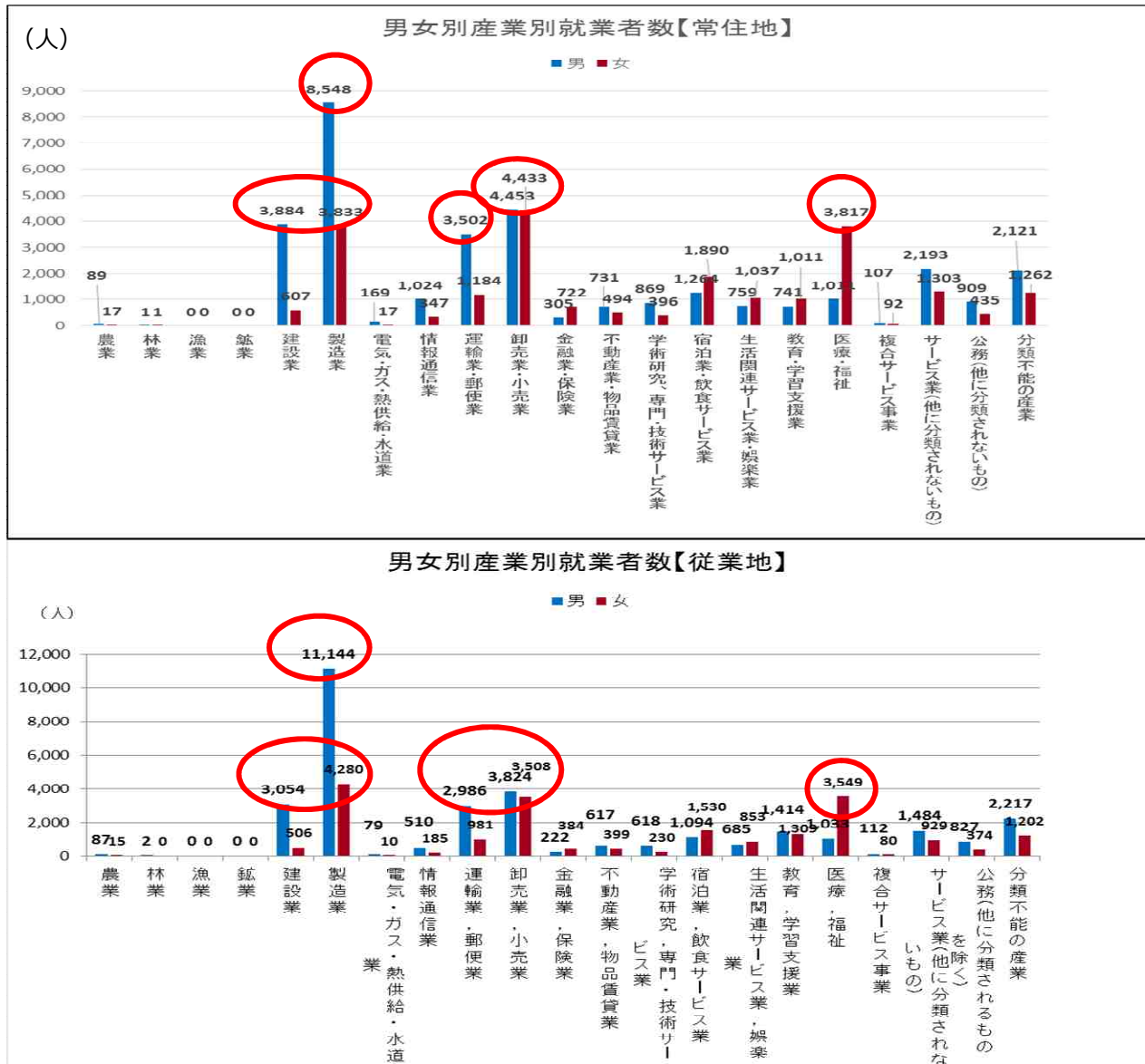
(11) 第2次産業就業者の割合【常住地】 【従業地】 (平成22年10月1日現在)



出典:総務省「国勢調査(2010年)」

- ◆就業者のうち、第2次産業に占める就業者数の割合は、府内43自治体中、市内在住者が2番目、市内従業者が5番目に高い。中河内、北河内エリアで第2次産業が盛んなことがうかがえる。
- ◆大阪市は、市内在住者が34番目、市内従業者が37番目となっている。

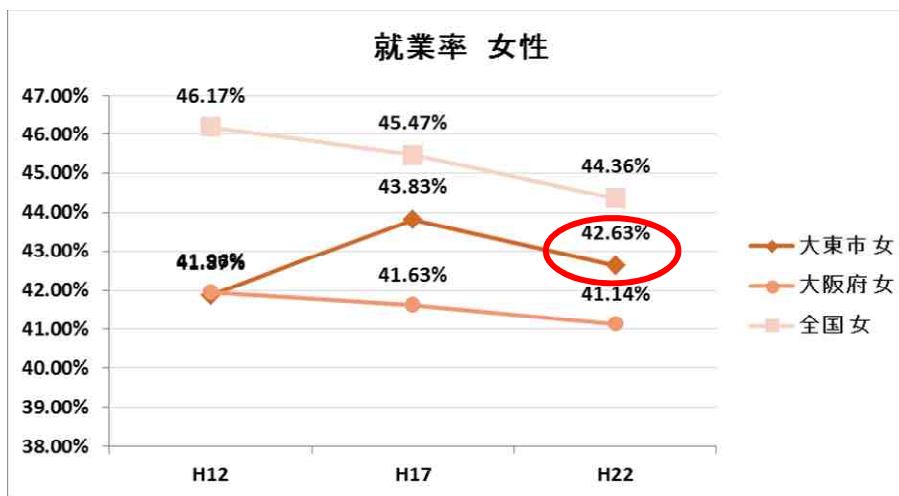
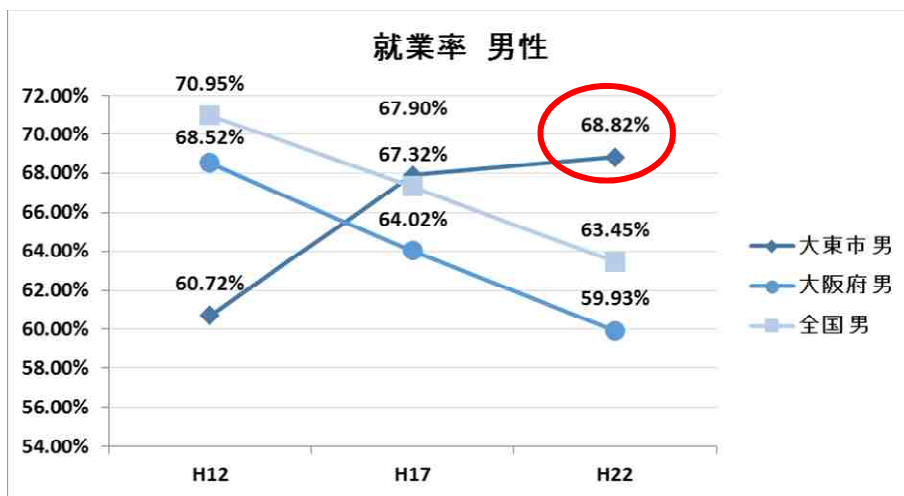
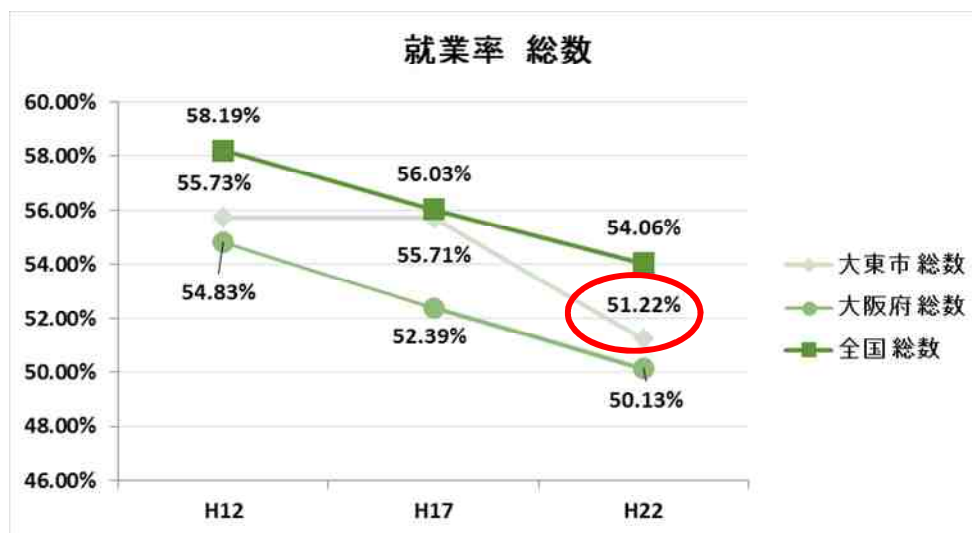
(12) 男女別産業別就業者数【常住地】【従業地】(平成22年10月1日現在)



出典:総務省
「国勢調査(2010年)」

- ◆就業者を産業別にみると、男性は、市内在住者、市内従業者ともに、製造業が特に多く、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業がそれに続く。
- ◆女性は、市内在住者、市内従業者ともに、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の就業者数が多い。

(13) 就業率

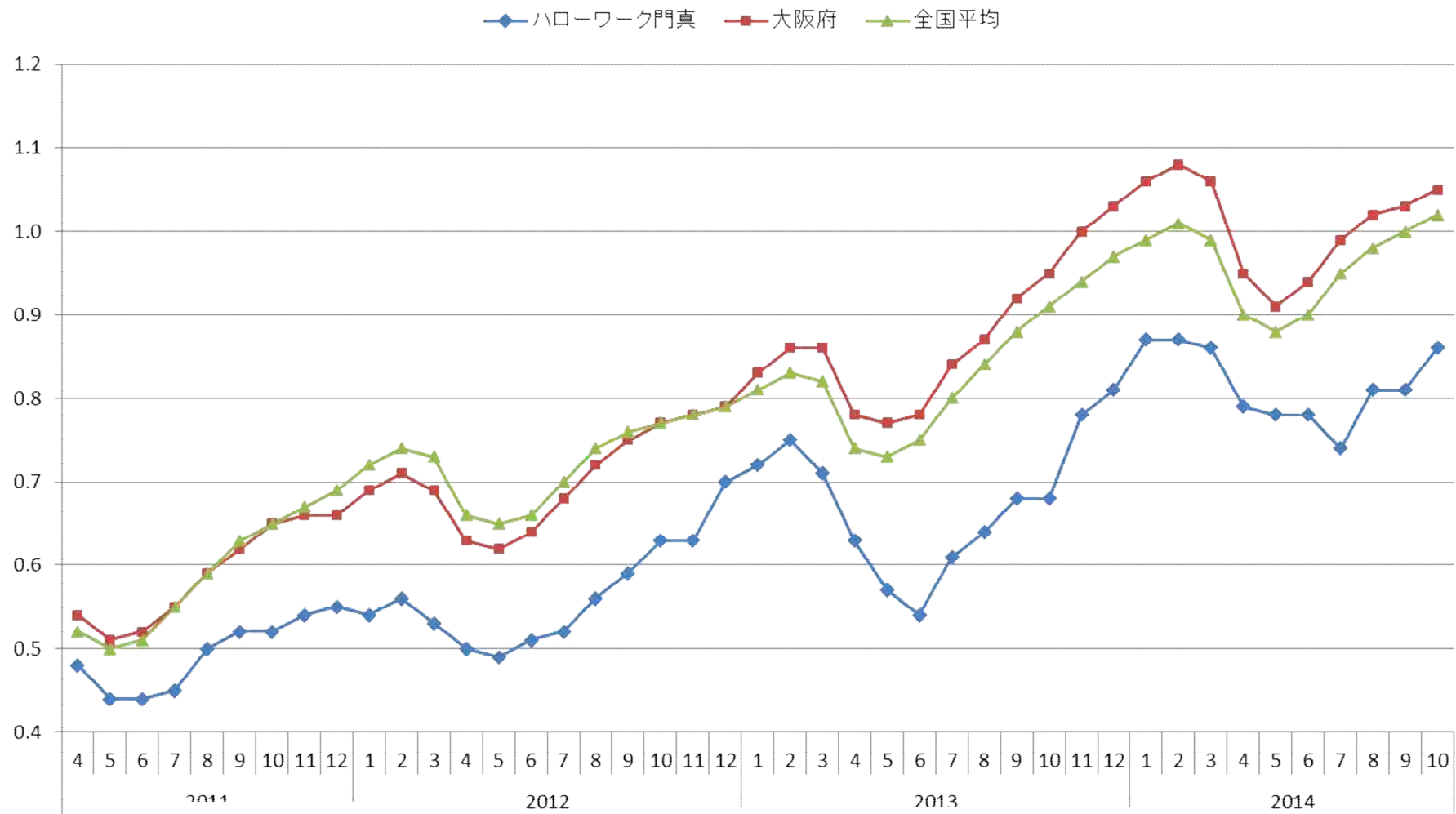


出典:総務省『国勢調査』

- ◆就業率は、男性は上昇、女性は下降傾向にある。
- ◆また、男性は全国、大阪府の値を上回っているが、女性は全国の値を下回っている。

(14) 有効求人倍率

有効求人倍率

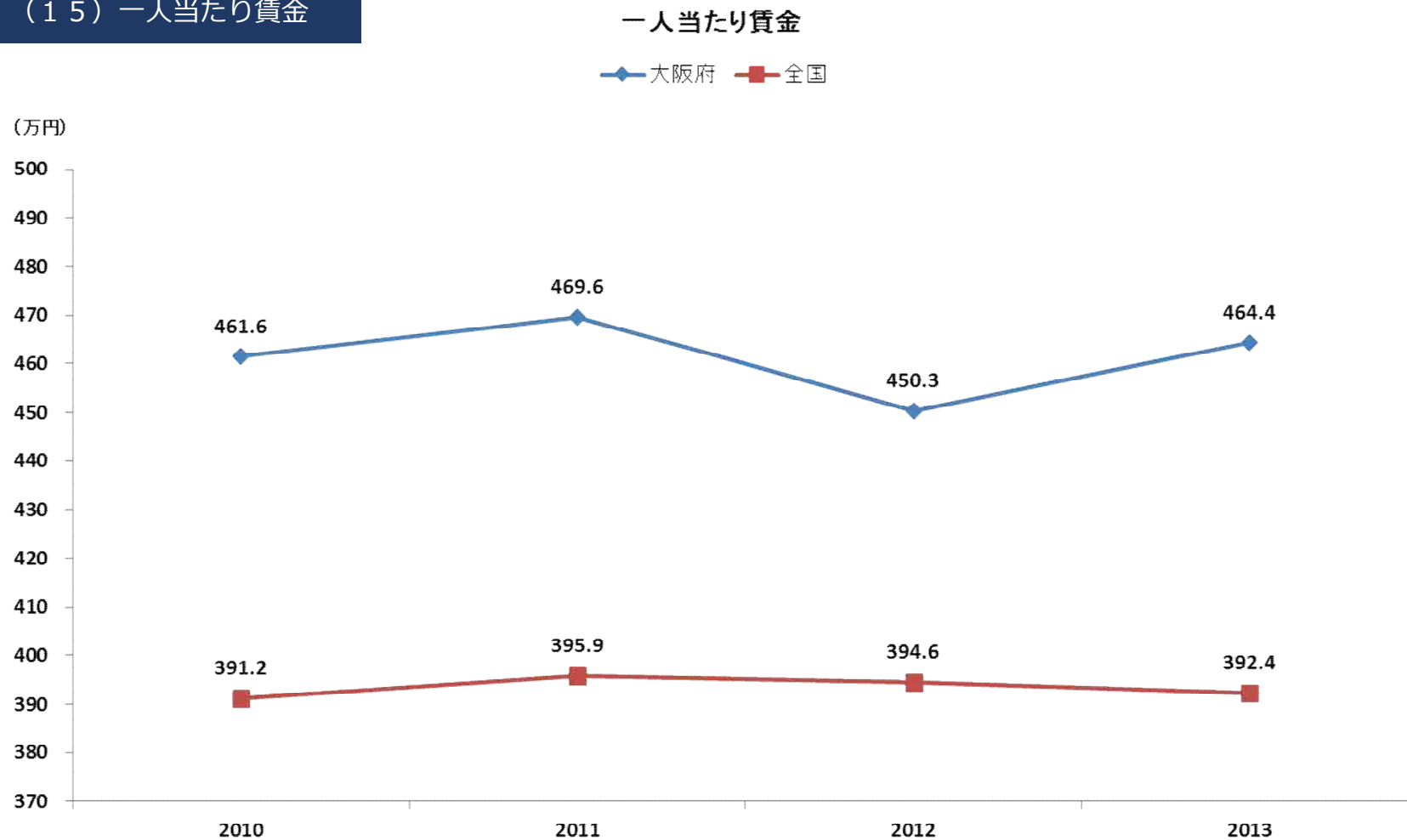


出典:厚生労働省「職業安定業務統計」

注記:ハローワーク門真の管轄は、守口市、大東市、門真市、四條畷市

- ◆近年、回復の兆しを見せてはいるものの、依然1.0を下回っている。
- ◆また、全国、大阪府の値も下回っている。

(15) 一人当たり賃金



出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注記: 所定内給与額(月単位)×12か月+年間賞与その他特別給与額で算出。

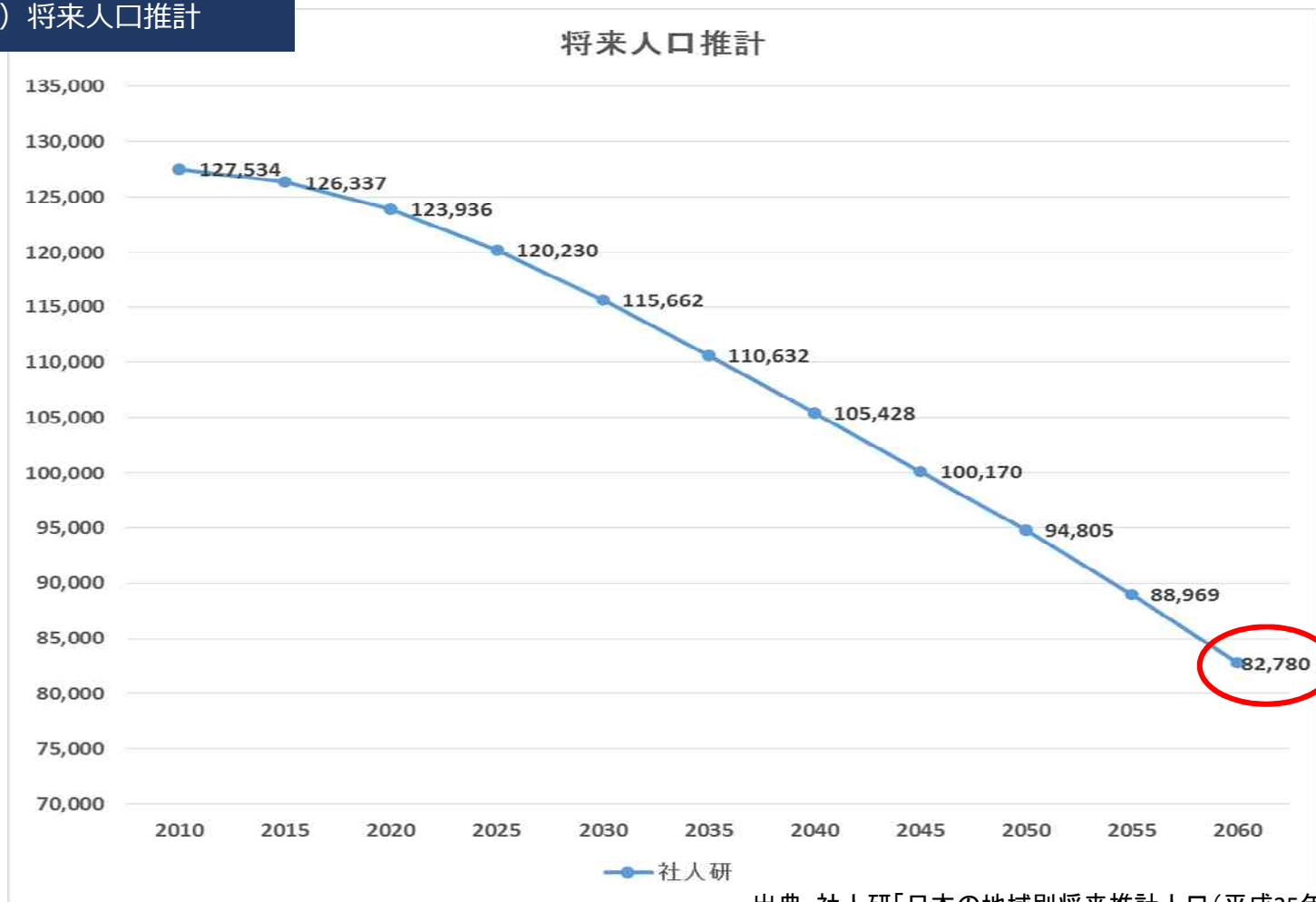
常用労働者のうち「一般労働者」のみ集計(「短時間労働者」は含まない。)

- ◆大阪府は、全国を大きく上回っている。
- ◆2013年の全国順位は4位となっている。

2. 将来展望

2 - 1. 将来人口推計

(1) 将来人口推計

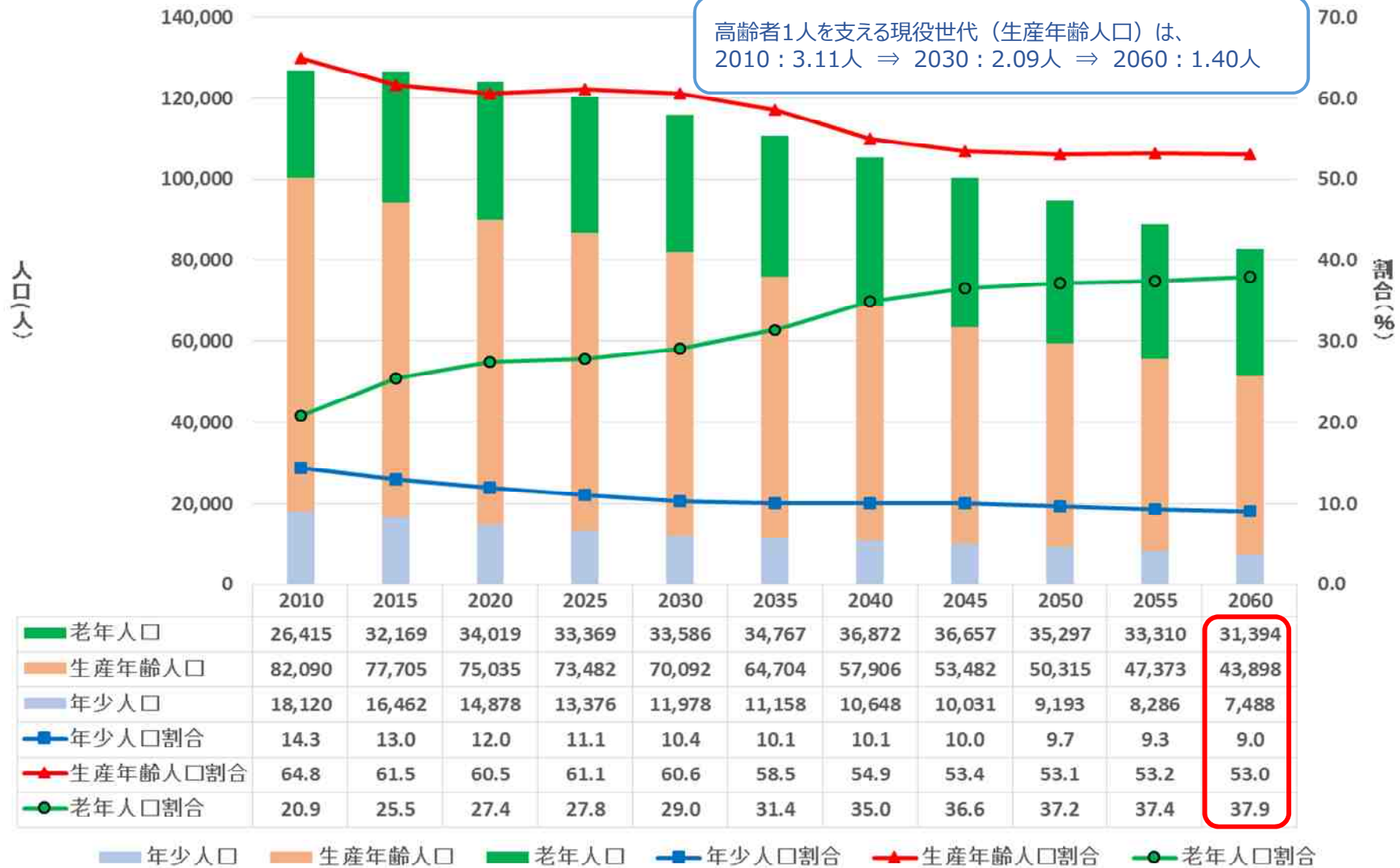


出典: 社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
注記: 2010年の総人口に不詳を含む。

- ◆推計にあたっては、このままの出生率で、社会移動が縮小していくと仮定。
- ◆人口減少が加速度的に進み、50年後の2060年には、2010年に比べて4.5万人の減少となる。

(2) 年齢3区分別人口の将来推計

年齢3区分別人口

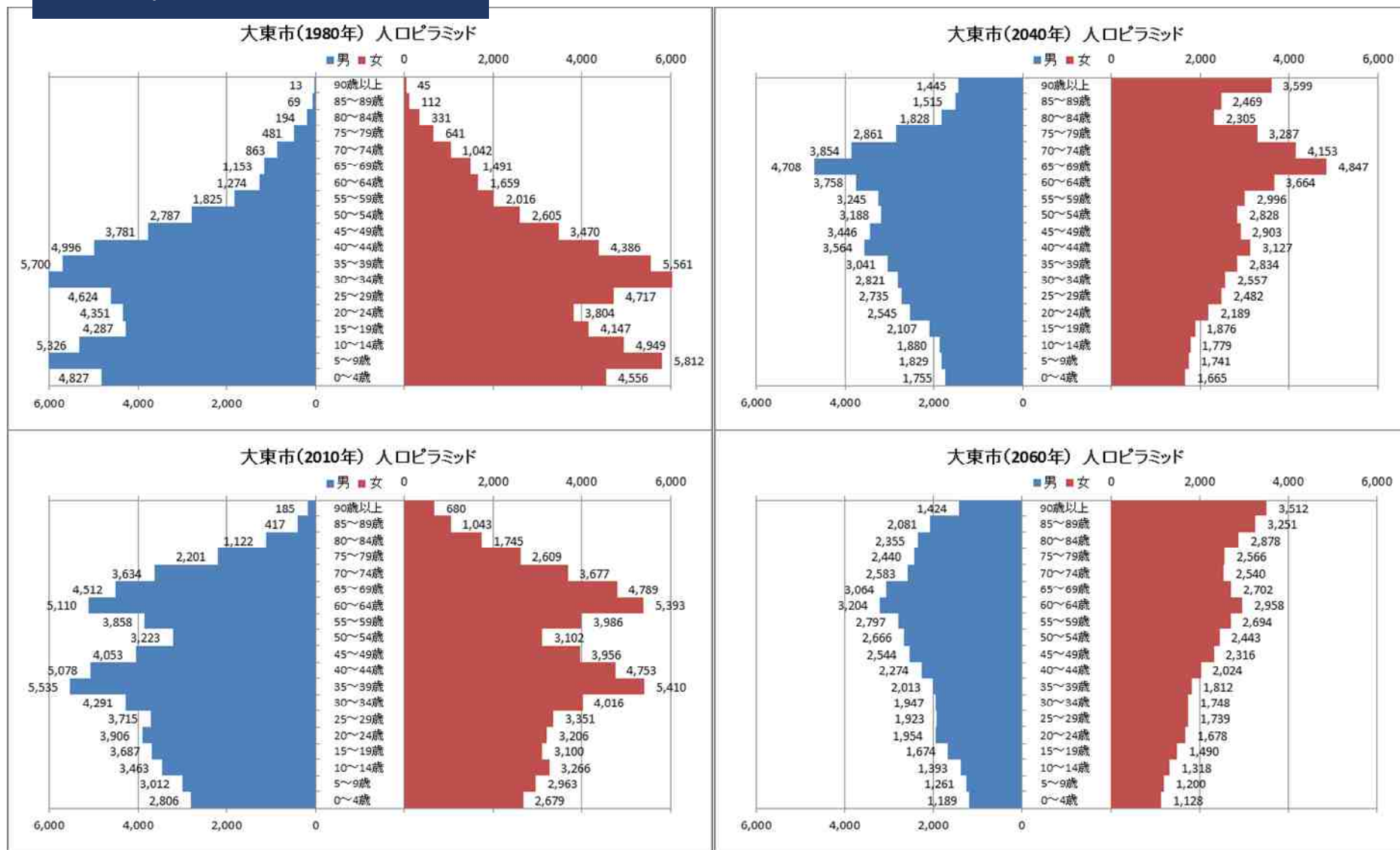


出典：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
 注記：2010年の総人口に不詳は含まない。

- ◆ 老年人口は20年後には7千人増、30年後には1万人増加、ここをピークに減少に転じる。
- ◆ 生産年齢人口は20年後には1万人減少、30年後には2.5万人減少、50年後には3.9万人減少と、2010年に比べて5割減少となる。
- ◆ 高齢者1人を支える現役世代の人数は、現在の3.10人から50年後には1.40人となり、若い世代の負担が増加することが予測される。

(3) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」より本市作成。

注記：2010年の総人口に不詳は含まない。

- ◆ 1980年は、都市に多くみられる「星形」を示している。
- ◆ 2010年は、団塊の世代が65歳に差し掛かってきており、高齢化が徐々に表面化してきている。
- ◆ 2040年は、少子高齢化の進展に伴い、団塊ジュニア世代が65歳を超え、逆三角形の「つぼ型」に遷移すると予想されている。
- ◆ 2060年は、「つぼ型」を保ちつつも、全ての世代が減少。

2-2. データ分析から見える大東の特徴と課題

(1) 人口に対する課題認識

①社会減（転入<転出）に加えて、自然減（出生<死亡）が人口減少に追い打ち

これまで、転出者は5千～7千人台で推移し、社会減少が続いていましたが、それを自然増がカバーしていたため、全体の人口減少を抑制してきました。

しかし、平成24年以降はこれまでの社会減に加えて、出生数の減少による自然減が重なり、人口総数の減少傾向が加速化しています。

②今後、高齢化が加速度的に進行する恐れ

現状では比較的若いまち（年少人口割合が高く、高齢者人口割合が低い）ですが、今後は高齢化が加速度的に進行することが予測されています。割合の高まりだけでなく、そのスピードが課題です。

③子育て世代の近隣への流出の増加

特に25～44歳の転出超過が顕著であり、大阪市をはじめ隣接する自治体への転出が多くなっています。若い世代の流出は、現在だけでなく将来においても出生数の減少につながり、ひいては高齢化率を一層上昇させることとなります。

(2) 産業構造に対する課題認識

①地域経済の要である第二次産業の低迷

ものづくり産業のまちとして、地域経済を支えてきたものの、近年は就業者数・製造品出荷額等が減少しています。一方で、高い技術力で世界的にも有望な企業も根付いています。

(3) 都市構造に対する課題認識

①面的整備の遅れ

高度経済成長期の人口急増と同時期に見舞われた大東水害により、インフラ整備に注力してきた結果、長期的な都市計画に基づくまちなみ整備に取り掛かることのできないまま現在に至っており、まちなみの魅力の低下が人口減少をさらに引き起こすマイナススパイラルに陥っているといえます。

特に護岸に囲まれた河川による生活圏の分断は、地図上の距離以上に移動の妨げを引き起こしており、地域間の分断や心理的な距離の拡大につながっています。

②インフラ更新費用の増大

人口急増期に整備されたインフラや施設等が老朽化し、今後次々と更新時期を迎えます。従来の手法を踏襲しては、マイナススパイラルからの脱却は困難です。

大東が地方創生に取り組む背景

ひと

人口減少に対する
強い危機感

しごと

地域経済の再興の
必要性

まち

都市構造の見直しの
必要性

2－3．めざすべき将来の方向

(1) めざすべき将来の方向

将来にわたって人口バランスを保ち、持続可能な大東を引き継いでいくこと

～大東でしか体験できない付加価値の高い暮らし方（＝大東スタイル）を実現し、引き継いでいくこと～

(2) 大東スタイルを実現し、引き継いでいくために

① 今ある資源を掛け合わせて、大東にしかない付加価値を創出

既に、大東には様々な資源が豊かに息づいています。

たとえ他のどこかにもある資源であっても、

それらの**資源を掛け合わせることで、大東にしかない付加価値を創出**します。

② ターゲットを明確化

今後の人口構成の変化を鑑みると、全世代を対象としながらも、特に

子育て世代およびこれから子育てを考える世代 をターゲットに据え、

これらの世代に選ばれる大東スタイルを築くことで人口構成バランスを保ち、先人たちが支えてきた大東の発展をこれからも脈々と受け継いでいくことが大切です。

2－4．人口の将来展望

2020年 子育て世代およびこれから子育てを考える世代の流入・定住を安定的に確保する手立てを早急に講じ、人口13万人をめざします。

2060年 大東スタイルの確立により、若い世代が高齢者をしっかり支えることができる、高齢化率25%以下の人口バランスが保たれたまちをめざします。

将来展望

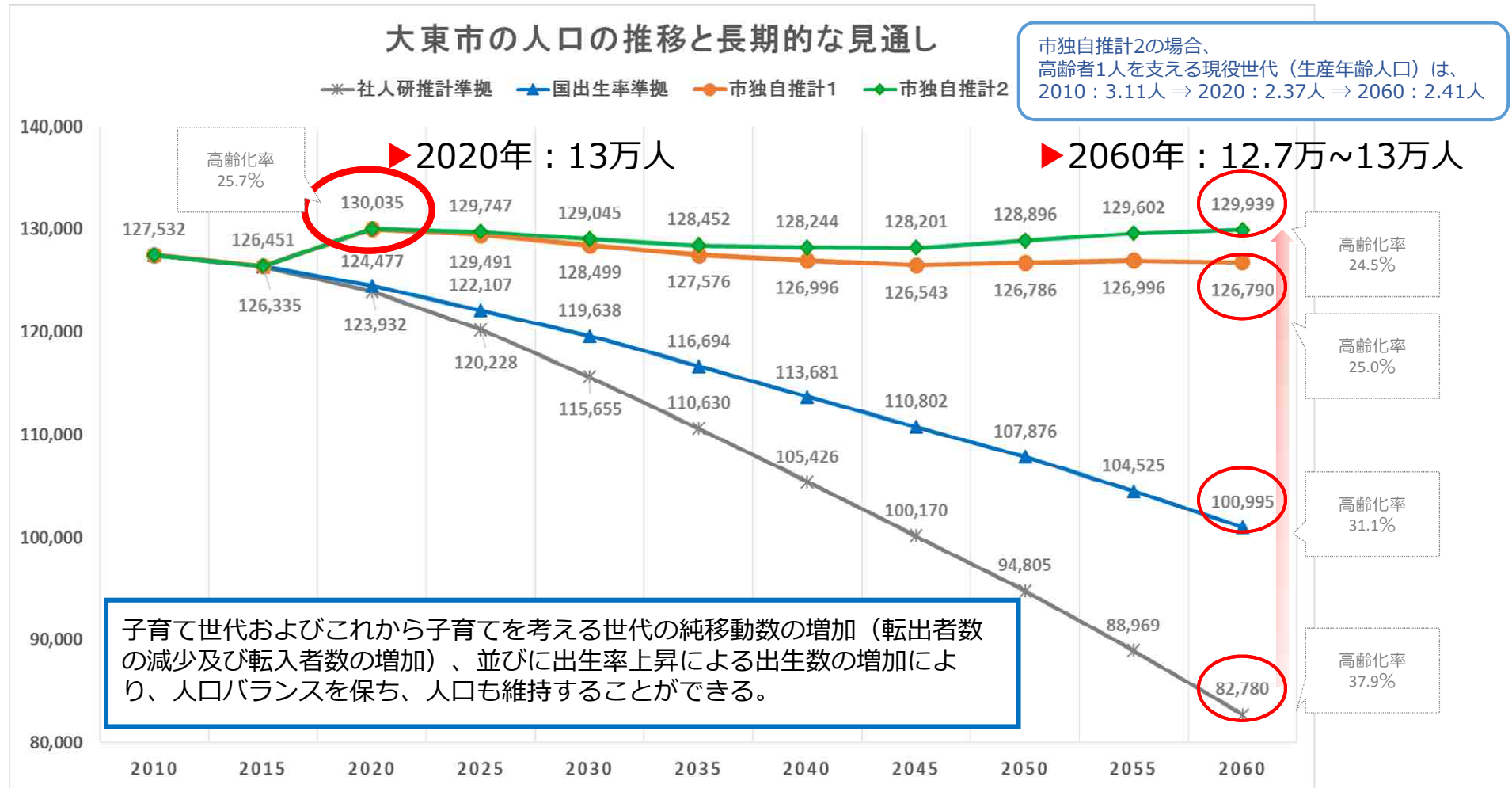
人口13万人（2020年）を2060年まで維持し、
さらに人口バランスが保たれたまちに発展しています。（高齢化率24.5%）

注記：現在の高齢化率25%（2014年7月末：24.9%）を維持した場合、2060年の人口は12.7万人程度に推移する見通しです。

○本市の人口の推移と長期的な見通し

出生率は、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に人口置換水準の2.07を達成すると仮定します。

純移動率（数）は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の純移動率をベースとして、今後5年間、集中的に取り組を進め、子育て世代およびこれから子育てを考える世代の転出を抑制するとともに、転入を促進することにより、これらの世代が2020年までに年1,100人程度増加すると仮定します。また、2060年までは、この好循環を維持することにより、これらの世代が年400人程度増加すると仮定します。



注記：人口の推移、及び、長期的な見通しは、2010年国勢調査を起点として算出

2－5．50年後に向けた取組イメージ

